

# 上場申請のための有価証券報告書

## ( の部 )

株式会社ガイアックス

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	10
5. 従業員の状況 .....	10
第2 事業の状況 .....	11
1. 業績等の概要 .....	11
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	13
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 事業等のリスク .....	15
5. 経営上の重要な契約等 .....	19
6. 研究開発活動 .....	19
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	20
第3 設備の状況 .....	23
1. 設備投資等の概要 .....	23
2. 主要な設備の状況 .....	23
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	23
第4 提出会社の状況 .....	24
1. 株式等の状況 .....	24
(1) 株式の総数等 .....	24
(2) 新株予約権等の状況 .....	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	30
(4) 所有者別状況 .....	31
(5) 議決権の状況 .....	31
(6) ストックオプション制度の内容 .....	32
2. 自己株式の取得等の状況 .....	34
3. 配当政策 .....	34
4. 株価の推移 .....	34
5. 役員の状況 .....	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	37
第5 経理の状況 .....	39
1. 連結財務諸表等 .....	40
(1) 連結財務諸表 .....	40
(2) その他 .....	76
2. 財務諸表等 .....	87
(1) 財務諸表 .....	87
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	107
(3) その他 .....	109
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	115
第7 提出会社の参考情報 .....	116

第二部 特別情報 .....	117
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表 .....	117
1. 貸借対照表 .....	118
2. 損益計算書 .....	120
3. 利益処分計算書及び損失処理計算書 .....	121
第三部 株式公開情報 .....	131
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	131
第2 第三者割当等の概況 .....	134
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	134
2. 取得者の概況 .....	137
3. 取得者の株式等の移動状況 .....	140
第3 株主の状況 .....	141
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（ の部）
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成17年 6月13日
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	GaiaX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番 5号
【電話番号】	03-5464-0300(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 福永 康紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番 5号
【電話番号】	03-5464-0376(直通)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 福永 康紀

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月
売上高 (千円)	-	-	-	725,197	1,006,181
経常利益 (千円)	-	-	-	90,001	6,202
当期純利益 (千円)	-	-	-	81,756	14,395
純資産額 (千円)	-	-	-	533,182	546,545
総資産額 (千円)	-	-	-	620,606	774,405
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	61,109.73	59,246.16
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	9,297.86	1,560.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	85.9	70.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	15.3	3.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	149,992	37,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	67,463	295,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	15,827	138,880
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	255,127	134,593
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	38 ( 8 )	36 ( 40 )

- (注) 1.当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 4.第5期の連結経営指標等の自己資本利益率については、第5期より連結財務諸表を作成しておりますので、期末自己資本残高に基づいて算出しております。
- 5.株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 6.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を( )内に外数で記載しております。
- 7.第5期及び第6期の連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中央青山監査法人により監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月
売上高 (千円)	205,059	625,324	646,706	725,197	1,006,181
経常利益又は経常損失 (千円)	36,893	250,857	68,071	60,949	33,429
当期純利益又は当期純損失 (千円)	20,641	445,525	58,211	52,741	41,597
資本金 (千円)	299,900	474,975	474,975	499,975	499,975
発行済株式総数 (株)	1,798	8,725	8,725	9,225	9,225
純資産額 (千円)	559,251	343,676	401,888	504,629	546,226
総資産額 (千円)	817,850	502,082	558,052	561,949	769,683
1株当たり純資産額 (円)	311,040.92	39,389.84	46,061.67	54,702.35	59,211.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	65,736.85	60,590.93	6,671.82	5,997.74	4,509.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	68.5	72.0	89.8	71.0
自己資本利益率 (%)	7.2	-	15.6	11.6	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	44 (9)	31 (23)	29 (8)	33 (8)	31 (40)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第3期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を( )内に外数で記載しております。

6. 第5期及び第6期の財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中央青山監査法人により監査を受けておりますが、第2期、第3期及び第4期の財務諸表については監査を受けておりません。

7. 当社は、平成12年10月11日付をもって、普通株式1株を4株に分割しております。そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書( )の部の作成上の留意点について」(平成15年6月23日付名証自規G第11号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月
1株当たり純資産額	(円)	77,760.23	39,389.84	46,061.67	54,702.35	59,211.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	16,618.39	60,590.93	6,671.82	5,997.74	4,509.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-

## 2【沿革】

年月	事項
平成11年3月	広告収入モデルによるコミュニティサイトの企画運営を主な目的として、東京都世田谷区に有限会社ガイアックスを設立
平成11年5月	株式会社ガイアックスへ組織変更
平成12年3月	東京都渋谷区渋谷三丁目19番1号へ本社移転
平成12年4月	子会社GAIAX U.S.A LTD.を設立（平成14年5月全株式をマネージメント・バイ・アウト）
平成12年6月	子会社GAIAX SINGAPORE PTE. LTD.を設立（平成14年4月精算）
平成12年8月	韓国のDaum Communications Corp.と日本におけるソリューション事業展開のための合弁会社「株式会社ダウムジャパン」を設立（平成14年9月清算）
平成12年8月	東京都渋谷区道玄坂二丁目29番20号へ本社移転 子会社株式会社ガイアックスカフェを設立（平成14年5月全株式をマネージメント・バイ・アウト）
平成12年12月	広告収入モデルからコミュニティ事業へとビジネスモデルを転換
平成13年8月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社向けコミュニティサイト「OCN Café」運営開始
平成13年9月	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号へ本社移転
平成14年7月	アバターサービスの提供開始
平成14年11月	韓国からのソリューション仕入業務を強化するための連結子会社GaiaX Korea Co.,Ltd.を韓国ソウル市に設立
平成15年9月	株式会社ナムコ向けコミュニティサイト「ワンダーオーシャン」運営開始
平成15年11月	東京電力株式会社との共同事業として電子カタログ「mBook」販売開始
平成16年4月	有料コンテンツの事業を開始 自社アバターコミュニティサイト「gaiax.com」運営開始
平成16年6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社との共同事業としてオンラインゲーム「M2」運営開始
平成16年8月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社との共同事業としてゲームコミュニティ「なつゲー」運営開始
平成17年1月	レトロゲーム総合配信サイト「プロジェクトEGG」事業を譲受し、株式会社D4エンタープライズと共同事業として運営開始 オンラインゲーム「ストーンエイジ」事業を譲受し、株式会社デジパークと共同事業として運営開始
平成17年2月	財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの認定を付与される 東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号へ本社移転



### 3【事業の内容】

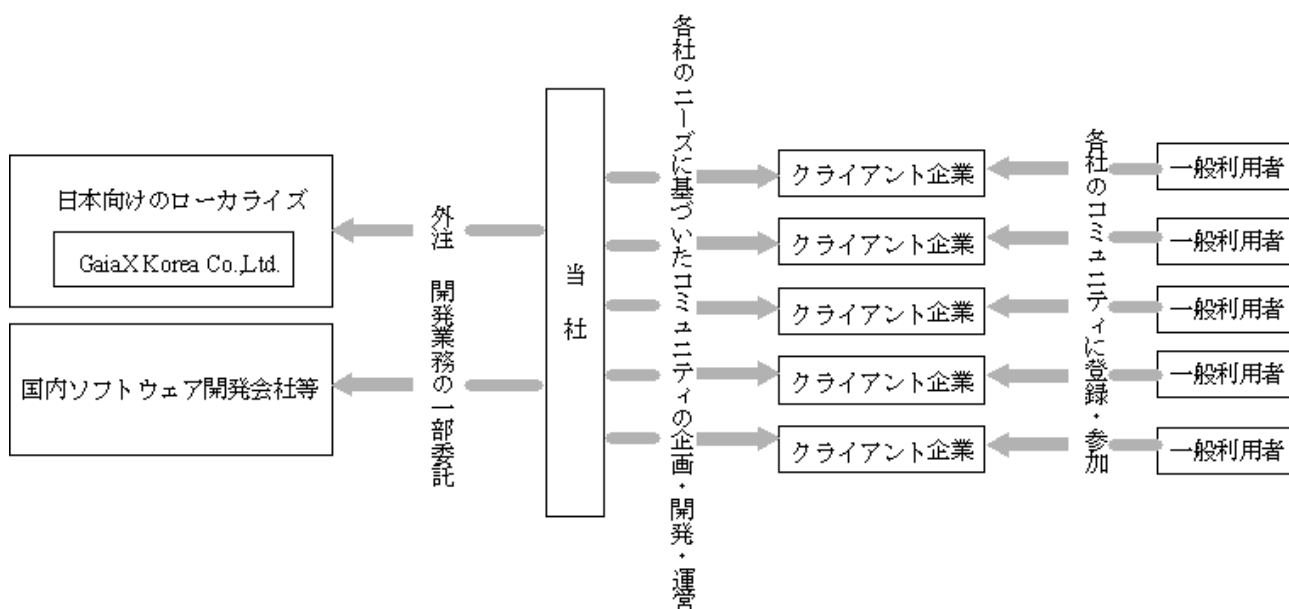
#### 当社の事業内容について

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ガイアックス)及び海外子会社(GaiaX Korea Co.,Ltd.)により構成されており、「コミュニティサイト」の企画、開発及び運営を主たる業務としております。

コミュニティ事業における売上は、「ソリューションサービス」並びに「有料コンテンツサービス」の2つに区分しております。次に区分別に当社の提供するサービスを説明致します。

#### 1.コミュニティ事業

##### (1)ソリューションサービス



ローカライズとは日本仕様への変更です。

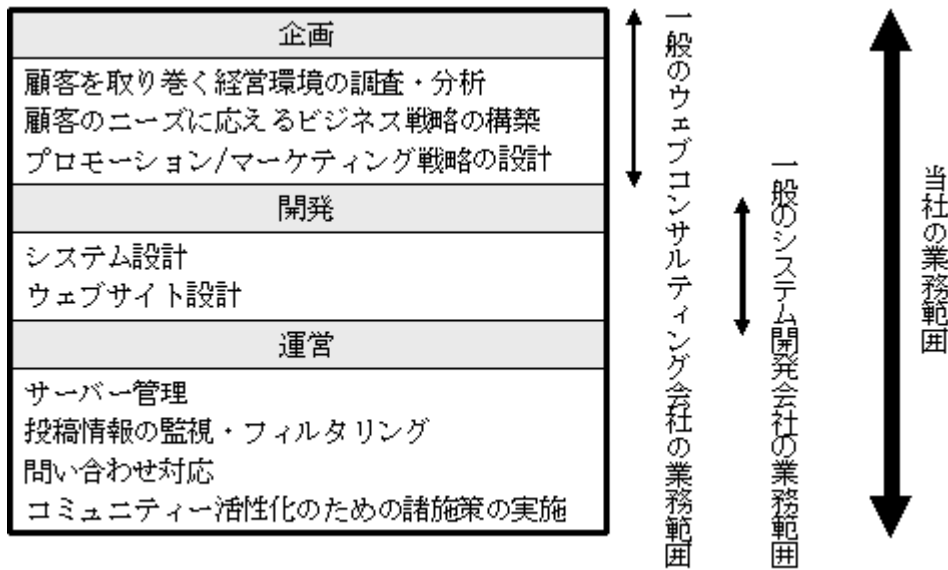
当社は、国内の大手ISP(注1)、ポータル事業者(注2)、メーカー等のクライアント企業からコミュニティサイトの企画、開発及び運営等の業務を請け負っております。コミュニティサイトの企画に始まり、システム開発、運営開始後のサーバー運営、利用者からの問い合わせ対応、定期的なリニューアル、プロモーションなどを含む全ての業務をワンストップで提供しております。コミュニティサイト構築にあたって、当社が所有するアプリケーションである電子掲示板、インスタントメッセージ(注3)等を組み合わせ、各社のニーズに応じてカスタマイズしております。これらの企業がコミュニティサイトを開設する主な目的は、顧客のロイヤリティ向上やブランド認知の向上、あるいはコミュニティサイトを介した新規顧客の獲得等であります。

当該事業における当社の収益の形態は、以下のとおりです。

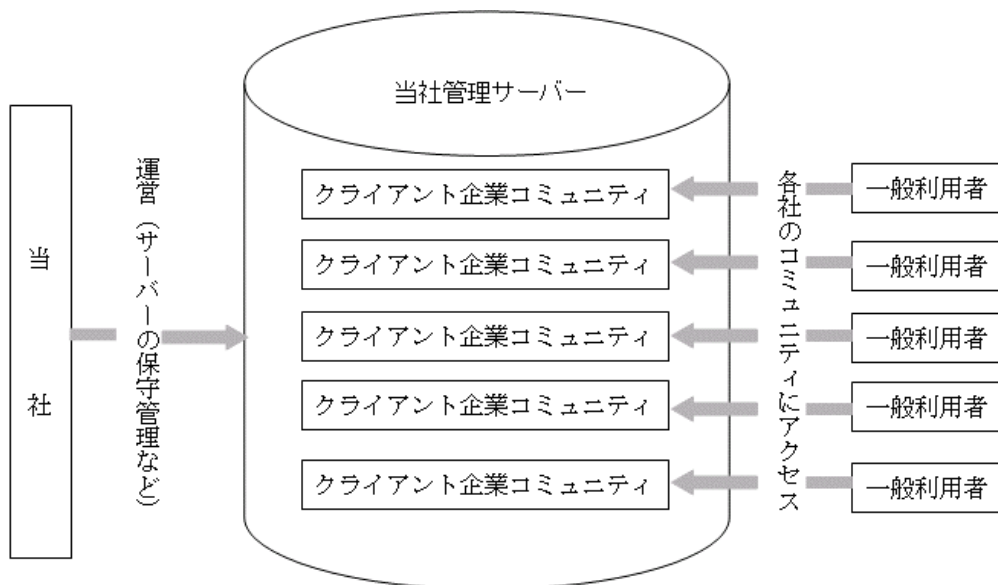
収入区分	内容	発生時期
初期収入	企画、開発、ライセンス許諾	初回のみ発生
追加収入	リニューアル	不定期に発生
運営収入	保守・管理	運営開始後継続的に毎月発生

当社の「ソリューションサービス」における収益は、クライアント企業からの当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入、開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入（コミュニティサイトの利用者数に応じて増加）の3つから成り立っております。

当該事業における当社の業務範囲は以下のとおりであります。

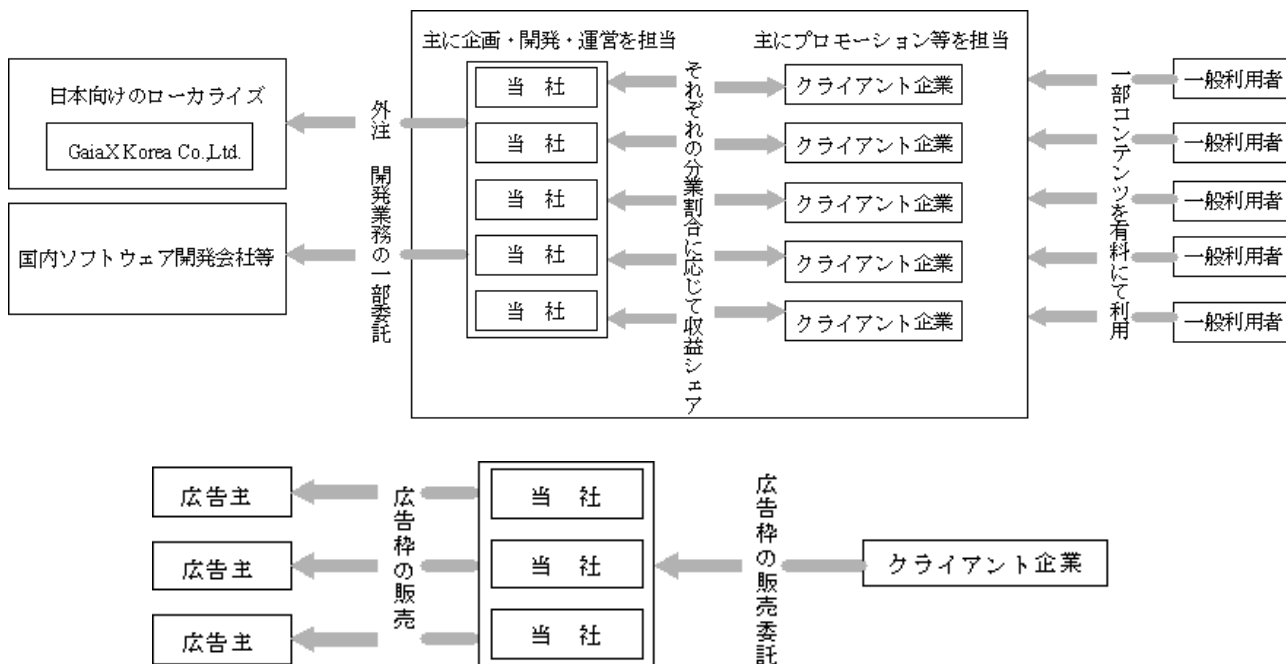


システムの概要は以下のとおりです。



## (2) 有料コンテンツサービス

インターネット利用者の増加や課金決済環境の普及に伴い、コミュニティサイトにおいてアバターやゲーム等の有料コンテンツを利用者に販売することによってコミュニティサイト自体からの事業収益を見込めるようになってきました。当社は、既存のクライアント企業並びに見込先に対して、新規事業として有料コンテンツを搭載したコミュニティサイトを提案しており、既に複数のクライアント企業並びに提携先と共同事業を行っております。



「有料コンテンツサービス」における収益構造は、クライアント企業からの初期収入、追加収入、運営収入及び広告収入に加え、当社とクライアントとの間で各々の分業割合に応じた配分比率を取り決めている課金収入です。

収入区分	内容	発生時期
初期収入	企画、開発、ライセンス許諾	初回のみ発生
追加収入	リニューアル	不定期に発生
運営収入	保守・管理	運営開始後継続的に毎月発生
広告収入	コミュニティサイトの広告枠の代行販売	不定期に発生
課金収入	利用者からの有料コンテンツの売上	運営開始後発生

当社の手がける主な有料コンテンツサービスは以下のとおりであります。

サービス名	内容	クライアント企業 /提携先
「gaiax」 <a href="http://www.gaiax.com">http://www.gaiax.com</a>	アバター対応の無料ホームページを始め、掲示板やチャット、インスタントメッセージなど様々なコミュニケーション手段を提供する総合コミュニティサイトです。自分のホームページでJASRACの許諾を受けたBGMを流せるサービスなど、ユニークな機能を随時追加提供しております。	パナソニックテレコム株式会社
「なつゲー」 <a href="http://72game.com">http://72game.com</a>	80年代家庭用TVゲーム機などで楽しんでいたゲームを、インターネット経由でパソコンを使って楽しめる新しいサービスです。一人プレイはもちろん、オンラインで対戦・協力プレイすることもできます。また、公式Webサイト上で利用できる個人用ホームページやチャット、掲示板など各種コミュニティ機能を通して、思い出のゲームについて語り合ったり、裏技やエピソードを披露しあったりして、「思い出」「懐かしさ」「わくわく感」を共有することができるゲームコミュニティポータルサイトです。	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
「M2～神甲演義～」 <a href="http://www.m2online.jp">http://www.m2online.jp</a>	「M2～神甲演義～」は古代中国をモチーフとした、MMORPG（多人数同時参加型オンラインロールプレイングゲーム）です。 剣・術・科学が存在する世界を他の利用者たちと共に冒険できます。目的は悪の帝国を倒すことですが、お金を稼ぐ、技を磨くなど遊び方は利用者の数だけあります。	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
「プロジェクトEGG」 <a href="http://www.soft-city.com/egg">http://www.soft-city.com/egg</a>	プロジェクトEGGは、1980年代のPCゲームの数々をWindows等の現行プラットフォーム上で再現し、多くの方々に楽しんでもらえるよう発足したプロジェクトであり、「ザナドゥ」「ハイドライド」「オホーツクに消ゆ」などを含む約300タイトルを提供しています。 本プロジェクトは、JCGA（日本コンピュータゲーム協会）のご協力のもと、多くのPCゲームタイトルをご用意しており、今後もタイトル数を増やしていきます。	株式会社D4エンタープライズ
「ストーンエイジ」 <a href="http://stoneage.to">http://stoneage.to</a>	「ストーンエイジ」は石器時代をモチーフとした、人と個性豊かな恐竜と精霊が暮らす『ニース』という世界が舞台のMMORPG（多人数同時参加型オンラインロールプレイングゲーム）です。 利用者は冒険を進める中で出会う恐竜たちをペットにして、一緒に『ニース』の世界を旅することができます。 初心者でも入りやすい穏やかな世界観と、操作性の良さにより、アジアで計920万人以上の登録者数を誇っています。 (2005年4月現在)	株式会社デジパーク

ゲームとコミュニティは非常に親和性が高く、ゲームの利用者はコミュニティを通じて対戦相手を見つけたり、コミュニティ内でプレイ日記を公開するなど、コミュニティがゲーム利用の促進に役立つことが考えられます。従って、ゲームメーカーとのコラボレーションの機会が増えております。

(注)1. ISP

インターネットサービスプロバイダの略称。インターネット接続業者。接続料以外の差別化を図る目的で、各社とも付加サービスとしてコミュニティやその他のオリジナルのコンテンツを提供しています。

(注)2. ポータル事業者

インターネットの入り口となる巨大なWebサイトを運営する事業者。検索エンジンやリンク集を核としてニュースや株価等の情報提供サービス、ブラウザから利用できるWebメールサービス、電子掲示板、チャット等、ユーザーがインターネットで必要とする機能やコンテンツをすべて提供して利用者数を増やし、広告や各種仲介手数料等で収入を得るサイトを運営しています。

(注)3. インスタントメッセンジャー

インターネット上で同じソフトを利用している仲間が現在オンラインであるかを調べ、オンラインであればリアルタイムにチャット等を行なうことができるアプリケーションソフトのことをいいます。

## 2. その他事業

その他の事業としましては、コミュニティ関連以外の事業があります。具体的には企業向けのWEBサイト構築やホスティングサービス等であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社  GaiaX Korea Co.,Ltd.	韓国ソウル市	203	韓国のアプリ ケーションの 発掘・選定並 びに日本向け のカスタマイ ズ・ローカラ イズ	100	開発業務の委託先 主要ソリューションの外注先

(注)上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

(平成17年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コミュニティ事業・その他事業	32(74)
全社(共通)	4( 4)
合計	36(78)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は最近1年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2)提出会社の状況

(平成17年5月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31(78)	25.6	2.9	4,759

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は最近1年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2.平均年間給与は最近1年間における各従業員の税込平均給与であり、基準外賃金が含まれております

##### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

第6期連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

当連結会計年度における我が国のブロードバンド人口は平成16年4月末に1,500万人を突破(「インターネット接続サービスの利用者数等の推移」総務省平成16年5月31日発表)し、ブロードバンド環境からの利用者一人あたりの月間平均利用時間は17時間前後でナローバンドに比べて倍以上に増加(ネットレイティングス株式会社平成16年1月26日発表)しました。インフラの整備の進展に伴い、リッチコンテンツ(映像や音声を利用した表現豊かなコンテンツ)および常時接続に適したコンテンツの市場が本格化しました。

このような状況の中、各社から相次いでブロードバンド向けのコンテンツサービスがリリースされ、急速に利用者の裾野が広がりました。また当社においては、新しい柱となる新サービスの企画、開発を積極的に展開して参りました。例えば当社がエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社と共に運営するゲームコミュニティ「なつゲー」(<http://www.72game.com>)は、80年代に流行した「スペースインベーダー」をはじめとする懐かしいゲームのライセンスを受け、コミュニティを併設したゲームコミュニティポータルとして利用者に提供いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,006,181千円(前年同期比38.7%増)となりましたが、先行投資のための外注費や人件費等の開発コストの増加及び、既存の運営サイトに関する追加コストの発生により営業利益8,580千円(同90.2%減)、経常利益は6,202千円(同93.1%減)、当期純利益は14,395千円(同82.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a) コミュニティ事業

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、日本テレコム株式会社、株式会社ナムコ、トヨタ自動車株式会社の子会社であるデジタルメディアサービス株式会社など大手企業のオンラインコミュニティの運営受託を行いました。コミュニティサイトの企画に始まり、システム開発、リリース後のサーバー運営、利用者から問い合わせ対応、定期的なリニューアルなどを含む全ての業務をワンストップで提供致しました。コミュニティサイトの会員数が増えるに従い保守運営に係わるランニング収入も増加し、その結果売上高は943,528千円(前年同期比41.2%増)となりました。

#### b) その他事業

その他の事業につきましては、コミュニティサイト以外のサイト管理ないしサーバー回線の貸与等があり、売上高は62,652千円(前年同期比10.2%増)となりました。

第7期中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

当中間連結会計期間における我が国のIT関連業界は、国内のブロードバンドの本格的普及に伴うインターネット関連のビジネスの伸張が見られ、当社の一部のクライアント企業において業績回復の兆しが見られました。このような状況下において、当社では有料コンテンツサービスの事業展開を積極的に進めてまいりました。具体的な成果といたしましては、オンラインゲームと個人ホームページ、チャット、アバターといったコミュニティサービスなどを融合した総合エンターテインメントサイトの業務を受託致しました。また、ボーステック株式会社が運営していたWindows用MMORPG「ストーンエイジ」と、レトロゲーム販売サイト「プロジェクトEGG」の事業譲渡を受け、両サービスを引き継ぐなど、有料コンテンツサービスの拡大に注力してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は605,405千円、営業利益55,564千円、経常利益53,419千円、中間純利益46,774千円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

第6期連結会計年度(自 平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、普通預金から定期預金へ振替を行った結果前連結会計年度に比べ120,534千円減少し、当連結会計年度末には134,593千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は37,141千円(前年同期比112,851千円の減少)となりました。この主な要因は大型サイト開発のための先行投資およびサイト運営コスト、人件費の増加により税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は295,916千円(前年同期比228,453千円の増加)となりました。この主な要因は定期預金への振替およびサイト開発に必要なライセンス取得やソフトウェアの開発などによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は138,880千円(前年同期比123,053千円の増加)となりました。この主な要因は長期借入金によるものです。

第7期中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ249,646千円増加し、当中間連結会計期間末には384,240千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は121,469千円となりました。この主な要因はゲームライセンサーに支払う長期前払費用が増加したものの税金等調整前中間純利益の増加、売掛金の減少および買掛金の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は68,929千円となりました。この主な要因はサイト開発に必要なライセンス取得やソフトウェアの開発およびサーバーの購入があったものの、定期預金の払い戻しに伴う資金の増加によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は58,120千円となりました。この主な要因は社債発行および新株予約権の行使による資本金の増加によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

該当事項はありません。

### (2)受注状況

該当事項はありません。

### (3)販売実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	前年同期比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
コミュニティ事業(千円)	943,528	141.1	588,644
その他事業(千円)	62,652	110.2	16,760
合計(千円)	1,006,181	138.7	605,405

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ナムコ			77,506	7.7	131,409	21.7
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ株式会社	134,213	18.5	154,746	15.4	114,699	18.9
株式会社パワードコム	370,503	51.0	356,888	35.5	89,715	14.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

#### 他社の参入を見据えた営業力の強化

当社はこれまでコミュニティ事業の分野において他社と価格競争等に陥ることはほとんどありませんでした。しかしながら市場の拡大に伴い、今後は当業界への新規参入も予想されるため、競争が激化するものと考えられます。このような環境の中既存のクライアント企業との信頼関係を保ちながら深耕を進めることにより追加の受注を目指し、さらに新規取引先の開拓に注力していくため、これまでの経験により蓄積してきたノウハウを効果的に活かして営業力の強化に努めてまいります。

#### 有料コンテンツサービスの拡大

当社の手がける有料コンテンツサービスは、利用者からのアバターやゲームなどの有料コンテンツの課金収入を各クライアント企業とシェアするモデルであります。クライアント企業にとって従来は派生的効果を狙った「戦略的投資」であったコミュニティサイトを「事業機会」として提案することが可能となりました。当社にとりましても、有料コンテンツサービスはクライアント企業からの受託収入に加えて継続的な収益をもたらす事業形態であるため、今後も継続的に同モデルの拡大に努めてまいります。

#### サービスの品質および満足度の向上

当社の運営するコミュニティサイトは、年々より多くの人々に利用されており、サイトの使い勝手やユーザーサポートなどのサービスの品質向上の必要性がこれまで以上に高まってきております。また、インターネット上のコンテンツが日々増加する中で、他サイトより高い満足度を提供し続けることが利用者の継続率および入会率を高める上で重要な課題となっております。従って、今後も時代の要請に応じた品質の向上に努めるとともに、蓄積してきたコミュニティの活性化施策等の実績とノウハウを活用した訴求力の高いサービスの提供に注力してまいります。

#### 人材の確保および育成

当社が営んでおりますコミュニティ事業においては、コンテンツの選択、製作、利用者への宣伝、販売のすべてにおいて、個人の感性、経験等によるところが大きいため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作りを行うためにインセンティブプランの充実や教育研修の充実に力を入れてまいります。採用においては、中途採用および新卒採用を積極的に継続することによって人員体制の拡充を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、上場申請のための有価証券報告書（の部）提出日現在において、当社が判断したものであります。

### 1. 経営成績の変動について

当社は創業以来一貫してコミュニティ事業を展開してまいりました。第3期（平成13年5月期）までは企業に無料でコミュニティサイトを提供し、コミュニティサイトへバナー広告等を掲載することによる広告収入を収益の柱とする広告モデルのビジネスを行ってまいりました。しかしながら当該広告モデルのビジネスは伸び悩み、また、コミュニティサイトの利用者の拡大のために推し進めた海外事業が予想したほど伸びず、第3期は大幅な赤字となりました。

第3期以降はビジネスモデルを大幅に転換し、従来無料でコミュニティサイトを提供していた企業に有料化を提案しました。また、新たに日本テレコム株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、東京通信ネットワーク株式会社（現・株式会社パワードコム）など大手企業からコミュニティサイトの企画、開発および運営を受託することができ、「ソリューションサービス」が当社の事業の柱となりました。

第6期（平成16年5月期）は、コミュニティサイトの利用者に対してオンラインゲームやアバターなどの有料コンテンツを提供する「有料コンテンツサービス」への先行投資（開発人員の増強に伴う人件費の増加65百万円）などを行った結果、連結決算で大幅減益となりました。

続く第7期（平成17年5月期）は、投資が一段落したことに加え、既存の「ソリューションサービス」による継続的な運営収入および「有料コンテンツサービス」の収益の増加によって、平成16年11月中間決算において売上高605百万円、経常利益53百万円を計上することができました。

今後につきましては、「ソリューションサービス」と「有料コンテンツサービス」によって構成されるコミュニティ事業を柱とする事業戦略に変更はありませんが、当該事業戦略が功を奏さない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 主要な経営指標等の推移

#### (1)連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期中間
決算年月		平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成16年11月
売上高	(千円)	-	-	-	725,197	1,006,181	605,405
経常利益	(千円)	-	-	-	90,001	6,202	53,419
当期純利益	(千円)	-	-	-	81,756	14,395	46,774
純資産額	(千円)	-	-	-	533,182	546,545	619,410
総資産額	(千円)	-	-	-	620,606	774,405	904,332

(注) 1.当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。

2.売上高には消費税等は含まれておりません。

3.第5期および第6期の連結財務諸表および、第7期の中間連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期中間
決算年月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成16年11月
売上高 (千円)	205,059	625,324	646,706	725,197	1,006,181	605,405
経常利益又は経常損失( ) (千円)	36,893	250,857	68,071	60,949	33,429	41,844
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	20,641	445,525	58,211	52,741	41,597	35,416
純資産額 (千円)	559,251	343,676	401,888	504,629	546,226	606,690
総資産額 (千円)	817,850	502,082	558,052	561,949	769,683	876,758

(注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第5期及び第6期の財務諸表及び第7期中間財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けておりますが、第2期、第3期及び第4期の財務諸表については監査を受けておりません。
- 当社は、第3期に当期純損失を計上した結果、413,705千円の法人税法上の繰越欠損金が発生したため、第6期まで法人税法上の繰越欠損控除を受けております。

### 2. 特定事業への依存について

当社の売上はコミュニティ事業に高く依存（第7期中間連結における売上構成比97.3%）しておりますが、当社の属するコミュニティ関連市場は黎明期にあり、発展の緒についたばかりであると考えられます。ネット先進国である韓国のコミュニティ関連市場は成長を続けており、日本においてもインターネットの普及、ブロードバンドの進展とあまって市場規模は急速に拡大するものと考えられますが、その展開次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 競合について

コミュニティ関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、今後は国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに伴って業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。当社では、韓国の子会社であるGaiaX Korea Co.,Ltd.および韓国のネットワークを活用して新しい技術を随時取り入れております。しかしながら、これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するコミュニティサイトは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のコミュニティサイトは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、インターネットユーザーによる当社コミュニティサイトの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があり、結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6．納期管理について

クライアント企業から大規模なコミュニティサイトの開発を受託した際、当社は日本のパートナー企業もしくは子会社であるGaiaX Korea Co.,Ltd.を通じて選定した韓国のパートナー企業と共同で開発を行うことがあります。パートナー企業の選定においては選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム構築プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないよう努めております。また、契約締結時に納品予定日を設定し、パートナー企業と密に連絡を取りながら開発の進捗状況を確認しております。しかしながら、開発自体はパートナー企業に依存せざるを得ず、予定していた納期に納品が間に合わない可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7．資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8．収益構造について

当社の「ソリューションサービス」における収益は、当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入及び開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入（コミュニティサイトの利用者数に応じて増加）の3つから成り立っております。運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入及び追加収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、「有料コンテンツサービス」における収益構造は、クライアント企業からの初期収入、追加収入、運営収入及び広告収入に加え、有料コンテンツの利用者からの課金収入によって構成されます。課金収入の分配は各クライアント企業と当社の間で各々の分業割合に応じて合意しており、当社が多額の初期投資を行う場合はそれに応じた比率の課金収入の分配を受けます。したがって、当社が多額の初期投資を負担する事業については、回収時期が予定より遅れる可能性があります。また、広告収入はクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9．外部より提供を受けているコンテンツについて

当社は、ゲーム等コンテンツの一部について、ライセンサーより国内での配信・運営等にかかるライセンス許諾を得て、コンテンツを利用しております。ライセンサー側がこれらの契約の継続を拒否した場合、ライセンス条件に関する解釈の相違が生じた場合、解釈または契約更新等に関して将来的には紛争が生じた場合、未解決の問題に対する交渉が発生した場合等、結果として使用許諾されていたコンテンツが利用できなくなる可能性があります。その結果、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 10．法的規制について

### (1) インターネット及びコミュニティサイトをめぐる法的規制について

近年出会い系サイトでの未成年の売買春等が表面化したため、出会い系サイトを規制する法律として「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」（通称 出会い系サイト規制法）があります。同法は平成15年6月5日に制定され、平成15年6月13日からその一部が施行され、同年12月1日に全面的に施行されました。出会い系サイトを利用して児童を性交や異性交際の相手方に誘引する行為等を禁止し、違反する者には罰金等の罰則が定められています。また、当社の運営するコミュニティサイトは出会い目的のサイトではなく、書込みをした者の性別がシステム上で明らかになるシステムを採用していないため、当社は「インターネット異性紹介事業者」には該当しません。しかしながら、同法の運用およびこれに対する対応いかんによっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社はユーザーのコミュニティサイト利用の際に、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を利用者に告知して同意していただいております。しかし、この同意にもかかわらず、当社の展開するコミュニティサイトにおいて重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社のクライアント企業または当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があります。また、当社の企業イメージの悪化等により当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

諸外国においてはインターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると考えられます。今後法律の改正、新たな法律の制定、条例その他により何らかの自主規制が求められる可能性はあり、その場合当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、平成17年4月1日に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 1.1 . 知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 1.2 . 資本準備金取り崩しについて

当社は、累積損失を一掃して経営戦略の機動性を高めるために、第5期定時株主総会で承認された損失処理案により平成15年8月27日に資本準備金315,514千円を取り崩しております。この累積損失一掃の処理は資本の部の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。

### 1.3 . 小規模組織であることについて

平成17年5月末現在における当社組織は取締役5名、監査役3名及び従業員34名（子会社含む）と組織が小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後事業拡大に伴い、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

### 1.4 . 人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 1.5 . ベンチャーキャピタル比率について

平成17年5月31日現在におけるベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合等（以下「VC等」という。）の保有株式数の割合は当社発行済株式総数11,209株に対し33.22%であります。VC等による株式の保有目的は一般的に未公開株式に投資し、公開後に株式を売却してキャピタルゲインを得ることです。今回当社が計画している名古屋証券取引所「セントレックス」への上場後にVC等が保有する当社株式を市場にて売却した場合、売却圧力が顕在化して、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

### 1.6 . ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成17年5月31日現在における新株予約権による潜在株式総数は1,191株であり、発行済株式総数11,209株に対する割合は10.6%となっております。

当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、当該株式価値の希薄化が生じる可能性があります。現時点における新株予約権の状況は第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況をご参照ください。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、クライアント企業と業務委託契約書を取り交わしていますが、その要旨は以下の通りとなっています。

契約会社名	相手方名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ガイアックス (当社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	日本	コミュニティ 運營業務委託	平成13年6月30日	平成16年6月30日から 平成17年6月29日まで (その後自動更新)
株式会社ガイアックス (当社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	日本	ゲームコミュニティサービス 使用許諾契約書	平成16年5月28日	平成16年7月26日から1 年間、その後自動更新
株式会社ガイアックス (当社)	株式会社ナムコ	日本	コミュニティ サイト制作業 務委託契約書	平成16年7月1日	期間の定め無し
株式会社ガイアックス (当社)	株式会社ナムコ	日本	保守・運營業 務委託契約書	平成16年9月1日	平成16年9月1日より1 年間、その後自動更新
株式会社ガイアックス (当社)	シェアサービス株式 会社	日本	ライセンス契 約書	平成16年12月28日	平成16年12月28日より 1年間、その後自動更 新
株式会社ガイアックス (当社)	シェアサービス株式 会社	日本	コミュニティ ポータルサイ ト開発業務委 託契約書	平成16年12月28日	平成16年12月28日より 1年間
株式会社ガイアックス (当社)	シェアサービス株式 会社	日本	WEBサイト開 発業務委託契 約書	平成16年12月28日	平成16年12月28日より 1年間

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1.重要な会計方針および見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積もり及び判断を行っているものがあります。このため、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、見積もりと異なる場合があります。当社は特に以下の重要な会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1)貸倒引当金

当社では、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合には、追加の引当計上が必要となる可能性があります。

#### (2)ソフトウェア

当社では、ソフトウェア資産のうち陳腐化したものについては、評価減を計上しておりますが、技術の進歩や市場環境の急速な変化により見積もりよりも悪化した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### (3)繰延税金資産

平成13年5月期において期末時点で重要な税務上の欠損金が存在し、翌期以降の課税所得の発生が確実とは見込まれなかったため繰延税金資産の計上は実施しておりませんでした。平成15年5月期より利益計画に基づき保守的に見積もった上で繰延税金資産の計上を行っております。

### 2.財政状態の分析

#### A.当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

##### (1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は624百万円となり前年度に比べ160百万円増加いたしました。主な要因としては現金及び預金が79百万円の増加、受取手形及び売掛金57百万円の増加、前渡金16百万円の増加によるものです。現金及び預金に関しましては、2月に受注しましたプロジェクトの資金需要を見越して株式会社三井住友銀行より150百万円の借入をおこないました。売掛債権につきましては、大型の案件が年度末に集中したことにより、前渡金については進行中のプロジェクトに関する開発費の前渡分であります。

##### (2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は149百万円となり、前年度の残高との大きな変化はありませんが、固定資産内での増減があります。有形固定資産が30百万円減少しており、内訳としてはサーバー設備等が41百万円増加いたしました。償却および売却等により70百万円減少しております。その他の固定資産については大きな変動はありません。

##### (3)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は172百万円となり、前年度に比べ84百万円の増加となりました。主な要因としましては買掛金が9百万円の増加、借入金83百万円の増加等によるものであります。買掛金につきましては新規プロジェクトの先行投資の増加によるものです。その他の流動負債については大きな変動はありません。

##### (4)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は55百万円となり、前年度に比べ55百万円の増加となりました。主な要因としましては銀行からの借入によるものであります。

##### (5)資本

当連結会計年度末における資本の残高は546百万円となり、前年度に比べ13百万円の増加となりました。主な要因としましては当期末処分利益の増加によるものであります。



## B. 当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

### (1) 流動資産

当中間連結会計期間における流動資産の残高は645百万円となり前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。主な要因としては現金及び預金が59百万円の増加、受取手形及び売掛金72百万円の減少、たな卸資産9百万円の減少によるものであります。現金及び預金に関する増加要因としては売掛金の回収および借入金の社債への切り替えによるものであります。売掛金につきましては、年度末に集中した大型案件の回収によるものであります。たな卸資産については進行中のプロジェクトに関するものであります。

### (2) 固定資産

当中間連結会計期間における固定資産の残高は258百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。主な要因としましてはサーバー設備の増強、新規ソフトウェアの開発投資によるものであります。

### (3) 流動負債

当中間連結会計期間における流動負債の残高は146百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。主な要因としましては買掛金が33百万円増加したものの短期借入金が50百万円減少したこと等によるものであります。

### (4) 固定負債

当中間連結会計期間における固定負債の残高は138百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円の増加となりました。主な要因としましては社債の発行等によるものであります。

### (5) 資本

当中間連結会計期間における資本の残高は、619百万円となり前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。主な要因としましては当期中間未処分利益の増加および、新株予約権の行使による資本金の増加等によるものです。

## 3. 経営成績の分析

### A. 当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当連結会計年度におきましては、大型案件の成約等順調に売上高は伸びたものの、既存のコミュニティの運用コスト及び新規プロジェクト向けの開発要員の増加等に伴い、原価および販売管理費の増加により売上の伸びに応じた利益額の確保が十分ではありませんでした。その結果、当連結会計年度における売上高は1,006百万円（前年同期比38.7%増）、販売費及び一般管理費は455百万円（前年同期比38.2%）、営業利益は8百万円（前年同期比90.3%減）、経常利益は6百万円（前年同期比93.1%減）、当期純利益は14百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

### B. 当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

当中間連結会計期間におきましては、既存のコミュニティの運用収益の安定成長のほか大型案件の成約等順調に売上高も伸びております。ただしそれに応じて新規プロジェクト向けの開発コストの増加等もありましたが、販売管理費を最小限にコントロールした結果前年対比で大幅な増益を達成しております。その結果、当中間連結会計期間における売上高は605百万円（前年同期441百万円）となり、164百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は216百万円（前年同期208百万円）となり、8百万円の増加となりました。営業利益は55百万円（前年同期 21百万円）となり76百万円の増加となりました。経常利益は53百万円（前年同期 20百万円）となり73百万円の増加となりました。中間純利益は46百万円（前年同期 8百万円）となり54百万円の増加となりました。

## 4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### A. 当連結会計年度（自 平成15年6月1日 至平成16年5月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金への振替の結果、前連結会計年度に比べ120百万円減少し、当連結会計年度末には134百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によりにより得られた資金は37百万円（前年同期比112百万円の減少）となりました。この主な要因は、大型サイト開発のための先行投資およびサイト運営コスト、人件費の増加により税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は295百万円(前年同期比228百万円の増加)となりました。この主な要因は、定期預金への振替およびサイト開発に必要となるライセンス取得やソフトウェアの開発などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は138百万円(前年同期比123百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入金によるものです。

B. 当中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ249百万円増加し、当中間連結会計期間末には384百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は121百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益の増加および売掛金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は68百万円となりました。この主な要因は、サイト開発に必要となるライセンス取得やソフトウェアの開発などがあったものの、定期預金の払い戻しに伴う資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は58百万円となりました。この主な要因は、社債発行による収入によるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

第6期連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当連結会計年度においては、主として大規模コミュニティ運用のためのサーバー等の購入で41百万円およびソフトウェアの購入で50百万円を投資いたしました。

第7期中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

当中間連結会計期間においては、サーバー等の購入で12百万円およびソフトウェアの購入で95百万円を投資いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成16年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
			工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	コミュニティ事業、その他事業	サーバー及びソフトウェア等	63,971	116,823	180,794	31 (70)

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を( )内に外数で記載しております。

3.上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は24,000千円です。

##### (2)在外子会社

平成16年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
GaiaX Korea Co.,Ltd.	(韓国ソウル市)	コミュニティ事業	サーバー及びソフトウェア等	1,580	9,810	10,775	5

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.従業員数は就業人員であります。

3.上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は4,370千円です。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

平成17年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定
			総額	既支払額			
本社 (東京都渋谷区)	コミュニティ事業	サーバー及びソフトウェア等	400,000		増資資金		

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2)重要な設備の除却等(平成17年5月31日現在)

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,768
計	28,768

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式(注)	11,209	非上場・非登録
計	11,209	-

(注)完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権

(平成12年12月5日臨時株主総会決議)

区分	最近事業年度末現在 (平成16年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	398株(注)1(注)2	360株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	200,000円(注)2	200,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成14年5月7日から 平成21年5月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200,000円 資本組入額 200,000円	発行価格 200,000円 資本組入額 200,000円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要します。但し、取締役が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めま す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認め ません	同左

(注)1.新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したもにかかるとなる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2.新株引受権付与後、株式分割等により時価を下回る払込価額で新株を発行する場合には、権利行使価額及び株数を次に定める算式をもって調整します。

$$\text{調整後権利行使価格} = \text{調整前権利行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式の計算については、円未満少数第1位まで算出し、少数第1位を四捨五入します。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

株式数調整式の計算について、1株未満の端数が生ずるときは、端数はこれを切り捨てます。

(平成14年1月12日臨時株主総会決議)

区分	最近事業年度末現在 (平成16年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	161株(注)1(注)2	126株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金	150,000円(注)2	150,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年5月7日から 平成22年5月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 150,000円	発行価格 150,000円 資本組入額 150,000円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要します。但し、取締役が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めま す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認め ません	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利喪失したのものにかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2. 新株引受権付与後、株式分割等により時価を下回る払込価額で新株を発行する場合には、権利行使価額及び株数を次に定める算式をもって調整します。

$$\text{調整後権利行使価格} = \text{調整前権利行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式の計算については、円未満少数第1位まで算出し、少数第1位を四捨五入します。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

株式数調整式の計算について、1株未満の端数が生ずるときは、端数はこれを切り捨てます。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成14年8月28日定時株主総会決議)

区分	最近事業年度末現在 (平成16年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	337個(注)1	285個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	337株(注)1(注)2	285株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	100,000円(注)3	100,000円(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要します。但し、取締役が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めません	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものに於ける新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げる。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成14年12月6日臨時株主総会決議)

区分	最近事業年度末現在 (平成16年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	60個(注)1	60個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60株(注)1(注)2	60株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	100,000円(注)3	100,000円(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日から 平成23年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の 顧問等であることを要しま す。権利者の相続人も行使 可能です。その他の条件は 当社と被付与者との間で締 結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認め ません	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したもにかかるとなる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成15年4月1日臨時株主総会決議)

区分	最近事業年度末現在 (平成16年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	10個(注)1	10個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10株(注)1(注)2	10株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	100,000円(注)3	100,000円(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日から 平成24年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社子会社の取締役又は従業員であることを要します。但し、取締役が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めません	同左

- (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したもにかかるとなる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。
2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$



(平成17年1月31日臨時株主総会決議)

区分	最近事業年度末現在 (平成16年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数		350個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		350株(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額		150,000円(注)3
新株予約権の行使期間		平成19年3月1日から 平成26年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額		発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件		権利行使時において役員又は 従業員であることを要し ます。但し、役員が任期満 了により退任した場合は権 利行使可能です。又、権利 者の相続人も行使可能で す。その他の条件は当社と 被付与者との間で締結する 契約に定めます。
新株予約権の譲渡に関する事項		権利の譲渡及び買入は認め ません

- (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したもにかかると新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。
2. 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月16日 (注)1	120	320	6,000	16,000	-	-
平成12年3月22日 (注)2	290	610	14,500	30,500	-	-
平成12年5月31日 (注)3	600	1,210	240,000	270,500	240,000	240,000
平成12年5月31日 (注)4	588	1,798	29,400	299,900	294	240,294
平成12年9月7日 (注)5	-	1,798	60,100	360,000	60,100	180,194
平成12年10月11日 (注)6	5,394	7,192	-	360,000	-	180,194
平成13年4月18日 (注)7	1,333	8,525	99,975	459,975	99,975	280,169
平成13年5月31日 (注)8	200	8,725	15,000	474,975	15,000	295,169
平成15年4月12日 (注)9	500	9,225	25,000	499,975	25,000	320,169
平成15年8月27日 (注)10	-	9,225	-	499,975	315,514	4,654
平成16年6月22日 (注)11	1,984	11,209	12,400	512,375	12,648	17,302

## (注)1. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 上田祐司、小方麻貴、三口聡之介、遠藤健治

## 2. 有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 株式会社グッテル、株式会社ガーラ、小方麻貴、速水浩二、株式会社アルファグループ、MediaRing Ltd.、他11名

## 3. 有償第三者割当

発行価格 800,000円

資本組入額 400,000円

割当先 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、Joho Fund,Ltd、Tudor Proprietary Trading L.L.C、Joho Partners,L.P.、株式会社翔泳社、他3名

## 4. 新株引受権の権利行使

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

行使者 株式会社グッテル、株式会社ガーラ、上田祐司、株式会社東京アウトソーシング

## 5. 資本準備金の組入れによる無償増資

## 6. 株式分割 1:4

## 7. 有償第三者割当

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号

8. 有償第三者割当

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

割当先 住銀インベストメント7号投資事業有限責任組合、SMBCキャピタル株式会社

9. 有償第三者割当

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 株式会社パワードコム

10. 欠損金填補による資本準備金取り崩し

11. 新株引受権の権利行使

発行価格 12,500円

資本組入額 6,250円

行使者 上田祐司、小方麻貴、遠藤健治、酒井靖昭、佐別当隆志、上田浩司、吉井秀三、小島太郎

(4) 【所有者別状況】

平成17年5月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人 等のうち 個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	-	-	17	7	2	30	54	-
所有株式数 (株)	-	-	-	5,681	1,464	80	4,064	11,209	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	50.7	13.1	0.7	36.2	100	-

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,209	11,209	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	11,209	-	-
総株主の議決権	-	11,209	-

【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第11項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権によるもの

決議年月日	平成12年12月5日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 取締役1名、従業員29名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成14年1月12日
付与対象者の区分及び人数	従業員30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 従業員16名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの

決議年月日	平成14年8月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 従業員13名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成14年12月6日
付与対象者の区分及び人数	顧問 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 顧問2名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成15年4月1日
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 子会社従業員4名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成17年1月31日
付与対象者の区分及び人数	役員 6名 従業員 27名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、配当原資確保の為の収益力強化と継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。今後の利益配当につきましては、経営基盤の安定と今後の利益見通し等を勘案の上、当面は積極的な事業展開を遂行するための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の極大化を図ることにより株主に応える方針であります。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		上 田 祐 司	昭和49年9月12日生	平成9年4月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成11年3月 有限会社ガイアックス(現当社)設立、代表取締役社長就任(現任)	1,883
取締役副社長	管理部門担当	小 方 麻 貴	昭和49年12月19日生	平成9年4月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成11年3月 有限会社ガイアックス(現当社)取締役就任 平成11年5月 当社取締役副社長就任(現任)	704
取締役	企画開発部門担当	遠 藤 健 治	昭和51年5月18日生	平成11年4月 有限会社ガイアックス(現当社)入社 平成11年5月 当社取締役就任(現任)	478
取締役 (非常勤)		速 水 浩 二	昭和42年1月9日生	平成元年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成5年12月 株式会社翔泳社入社 平成7年4月 同社ゲーム開発局長 平成7年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任(現任)	80
取締役 (非常勤)		中 村 健	昭和48年10月8日生	平成9年4月 トランスコスモス株式会社 入社 平成12年8月 イー・リサーチ株式会社入社 平成14年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社出向 平成14年11月 同社転籍 平成17年1月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		岡 崎 彰	昭和22年8月16日生	昭和45年4月 株式会社日刊自動車新聞社入社 昭和50年4月 日本信販株式会社入社 昭和61年4月 日本エンタープライズ・ディベロップメント株式会社入社 平成12年7月 当社監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		太 原 正 裕	昭和35年3月21日生	昭和58年4月 株式会社東京都民銀行 入行 平成9年6月 株式会社船井キャピタル 入社 平成11年6月 有限会社エスピーユー コンサルタント入社 取締役(現任) 平成12年7月 当社監査役就任(現任) 平成16年4月 城西大学客員助教授就 任(現任) 平成17年1月 株式会社オーエーシス テム・プラザ監査役 就任(現任)	15
監査役 (非常勤)		大 野 長 八	昭和23年12月27日生	昭和61年8月 株式会社ベンチャー・ リンク取締役就任 平成8年8月 リンク・インベストメ ント株式会社取締役社 長就任 平成12年4月 大野アソシエーツ設立 代表(現任) 平成15年4月 追手門学院大学客員教 授就任(現任) 平成16年12月 株式会社オープンルー プ監査役就任(現任) 平成17年1月 当社監査役就任(現任)	10
計					3,170

(注) 速水浩二、中村健は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

具体的には、経営のモニタリングのために、経営や業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役、監査役が発生の都度報告を受ける体制を築いております。また、社内の独立した組織として内部監査室（法務部長）を置いております。また、コンプライアンスプログラム責任者（法務部長）を設け、社内のコンプライアンスに係る体制強化を図っております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a.経営上の重要意思決定体制および取締役、監査役の状況

- ・ 当社の取締役会は取締役5名、監査役3名で迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、取締役会規程に基づき会社の重要事項等を討議し決定しております。定時取締役会は月1回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催されております。
- ・ 当社は社外取締役および社外監査役の登用を重視し、5名の取締役のうち2名は社外取締役で、3名の監査役（うち常勤監査役1名）は全員社外監査役で構成することにより経営に対する監督機能を高めております。
- ・ 監査役は全ての取締役会に出席し、さらにその他の社内会議にも随時出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。
- ・ また、取締役会の下での意思決定機関として経営会議を設置し、定期的を開催することにより、効率的事業運営を行っております。

#### b.内部統制の仕組み

当社は内部監査室を設置し、社内規程に準拠した業務の実施状況の検査および改善指導を行っております。内部統制の有効性および実際の業務執行状況につきましては、内部監査室が原則として全部門を対象に監査計画に基づいて監査・調査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。被監査部門に対しては、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導を行う一方、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

グループ全体としては、当社子会社のGaiax Co., Ltdに対しても定期的な監査を行っております。なお監査役は内部監査室と密接な連携をとっており、内部監査状況を点検し助言することが可能となっております。

#### c.弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

重要な契約、法的判断およびコンプライアンスに関する事項については、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。また、会計監査人につきましては、中央青山監査法人と監査契約を結び、中央青山監査法人は公正不偏の立場から財務諸表監査を実施し、当社および監査役は監査結果の報告を受けると共に指摘事項等についての意見交換を随時行っております。また重要な会計方針等について相談し助言を得ております。

会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

- ・ 当社の社外取締役速水浩二氏は当社株式80株(0.71%)を保有する当社の株主であります。また、株式会社翔泳社代表取締役社長であり、同社は当社株式320株(2.85%)を保有する株主であります。さらに、同社は当社との間において、定常的な商取引を行っております。具体的には当社からアバター制作を委託しており、過去2期間における当社からの支払額は第5期においては10,080千円(外注費の総額に占める割合約3%)、第6期においては17,430千円(外注費の総額に占める割合約3%)となっております。

- ・ 当社の社外取締役中村健氏は当社株式1,000株(8.9%)を保有するソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの業務執行組合員であるソフトバンク・インベストメント株式会社の社員であります。
  - ・ 社外監査役は当社株式25株(0.22%)を保有しております。
- なお、上記株式には新株予約権および新株予約権による潜在株式数は含まれておりません。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期1年間は、コーポレート・ガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、社外専門家にも意見を聞きながらさまざまな角度から検討してまいりました。その結果として、コーポレート・ガバナンスをさらに有効に機能させることを目指し、前述のとおり平成17年1月にコンプライアンスプログラム責任者（法務部長）を配置いたしました。同責任者が各プロジェクトの責任者に適時ヒヤリングすると共に顧問弁護士とレビューを重ねコンプライアンス体制の構築を進めております。同時に、内部管理体制をより一層強化する施策を推進し、内部牽制の確立を図っていく予定であります。今後も当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	24,192千円
	(うち社内取締役 3名) (22,992千円)
	(うち社外取締役 2名) (1,200千円)

監査役を支払った報酬	5,120千円
------------	---------

##### 監査報酬

監査証明に係る報酬	6,000千円
-----------	---------

上記以外の報酬に該当する事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。また、当中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。第5期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第6期事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。また、当中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)及び第5期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)及び第6期事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			255,127		334,593
2. 受取手形及び売掛金			198,438		255,170
3. たな卸資産			22,563		15,028
4. その他			11,389		33,488
貸倒引当金			22,577		13,509
流動資産合計			464,949	74.9	624,772
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,314		3,702	
減価償却累計額		667	2,647	1,668	2,033
(2) 工具器具及び備品		90,217		61,103	
減価償却累計額		29,270	60,946	29,743	31,359
有形固定資産合計			63,594	10.3	33,392
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			28,898		54,565
(2) その他			555		-
無形固定資産合計			29,454	4.7	54,565

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9		9	
(2) 繰延税金資産		30,316		32,552	
(3) その他		33,344		29,251	
貸倒引当金		1,051		137	
投資その他の資産合計		62,609	10.1	61,675	8.0
固定資産合計		155,657	25.1	149,633	19.3
資産合計		620,606	100.0	774,405	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		29,862		39,783	
2. 短期借入金		-		50,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		-		33,360	
4. 未払法人税等		566		606	
5. その他		56,994		48,590	
流動負債合計		87,423	14.1	172,340	22.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		-		55,520	
固定負債合計		-	-	55,520	7.1
負債合計		87,423	14.1	227,860	29.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		0	0.0	0	0.0
(資本の部)					
資本金	1	499,975	80.6	499,975	64.6
資本剰余金		320,169	51.6	4,654	0.6
利益剰余金		286,499	46.2	43,410	5.6
為替換算調整勘定		461	0.1	1,493	0.2
資本合計		533,182	85.9	546,545	70.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		620,606	100.0	774,405	100.0

## (中間連結貸借対照表)

		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
1. 現金及び預金			394,240	
2. 受取手形及び売掛金			183,922	
3. たな卸資産			5,965	
4. 前渡金			29,731	
5. その他			36,812	
貸倒引当金			5,043	
流動資産合計			645,630	71.4
固定資産				
1. 有形固定資産	1		65,551	
2. 無形固定資産				
(1)ソフトウェア		126,633	126,633	
3. 投資その他の資産		66,569		
貸倒引当金		51	66,517	
固定資産合計			258,702	28.6
資産合計			904,332	100.0
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			72,075	
2. 一年内返済予定の長期借入金			33,360	
3. その他			40,647	
流動負債合計			146,082	16.2

		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債			
1. 社債		100,000	
2. 長期借入金		38,840	
固定負債合計		138,840	15.3
負債合計		284,922	31.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		0	0.0
(資本の部)			
資本金		512,375	56.6
資本剰余金		17,302	1.9
利益剰余金		90,185	10.0
為替換算調整勘定		451	0.0
資本合計		619,410	68.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		904,332	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			725,197	100.0		1,006,181	100.0
売上原価			307,208	42.4		541,660	53.8
売上総利益			417,989	57.6		464,521	46.2
販売費及び一般管理費	1		329,963	45.5		455,940	45.3
営業利益			88,026	12.1		8,580	0.9
営業外収益							
1. 受取利息		71			635		
2. 為替差益		461			-		
3. 立替金精算益		679			-		
4. その他		3,201	4,414	0.6	175	811	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		495			987		
2. 貸倒引当金繰入額		141			411		
3. 為替差損		-			1,785		
4. 投資有価証券売却損		398			-		
5. 支払保証料		271			-		
6. 新株発行費		925			-		
7. その他		208	2,439	0.3	5	3,189	0.3
経常利益			90,001	12.4		6,202	0.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	0.0	10,394	10,394	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1.事業構造改善損失	2	37,995			-		
2.ソフトウェア除却損		-	37,995	5.2	8,000	8,000	0.8
税金等調整前当期純利益			52,005	7.2		8,596	0.8
法人税、住民税及び事業税		566			722		
法人税等調整額		30,316	29,750	4.1	6,521	5,798	0.6
少数株主利益又は少数株主損失( )			0	0.0		0	0.0
当期純利益			81,756	11.3		14,395	1.4

## (中間連結損益計算書)

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			605,405	100.0
売上原価			332,986	55.0
売上総利益			272,419	45.0
販売費及び一般管理費	1		216,854	35.8
営業利益			55,564	9.2
営業外収益				
1.受取利息		281		
2.為替差益		760		
3.出向者収入		405		
4.その他		158	1,606	0.2
営業外費用				
1.支払利息		1,744		
2.社債発行費		1,650		
3.新株発行費		262		
4.その他		94	3,751	0.6
経常利益			53,419	8.8
特別利益				
1.貸倒引当金戻入益		8,552	8,552	1.4
税金等調整前中間純利益			61,971	10.2
法人税、住民税及び事業税		265		
法人税等調整額		14,932	15,197	2.5
少数株主利益			0	0.0
中間純利益			46,774	7.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			295,169		320,169
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		25,000	25,000	-	-
資本剰余金減少高					
資本剰余金取崩		-	-	315,514	315,514
資本剰余金期末残高			320,169		4,654
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			368,255		286,499
利益剰余金増加高					
当期純利益		81,756		14,395	
資本剰余金組入		-	81,756	315,514	329,910
利益剰余金期末残高			286,499		43,410

(中間連結剰余金計算書)

		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,654
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		12,648	12,648
資本剰余金中間期末残高			17,302
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			43,410
利益剰余金増加高			
当期純利益		46,774	46,774
利益剰余金中間期末残高			90,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		52,005	8,596
減価償却費		26,927	41,232
長期前払費用の減少額		7,380	5,636
貸倒引当金の減少額		27,142	9,982
受取利息及び受取配当金		71	635
支払利息		495	987
ソフトウェア除却損		-	8,000
工具器具及び備品除却損		1,605	-
投資有価証券売却損		398	-
売上債権の増減額(増加: )		87,776	8,703
たな卸資産の増減額(増加: )		7,634	7,534
仕入債務の増減額(減少: )		22,779	9,920
未払消費税等の減少額		2,431	5,850
その他		34,216	18,327
小計		150,745	38,408
利息及び配当金の受取額		32	654
利息の支払額		495	1,237
法人税等の支払額		290	683
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,992	37,141

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金預入による支出		-	200,000
投資有価証券の取得によ る支出		9	-
有形固定資産の取得による 支出		54,082	34,155
無形固定資産取得による支 出		16,301	57,097
短期貸付金の増減額(増 加：)		256	1,123
長期貸付けによる支出		1,050	4,400
長期貸付金の回収による収 入		2,625	593
保証金の差入による支出		3,001	266
その他		4,099	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		67,463	295,916

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金を増減		-	50,000
長期借入れによる収入		-	100,000
長期借入金の返済によ る支出		34,173	11,120
株式の発行による収入		50,000	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		15,827	138,880
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	640
現金及び現金同等物の増 減額(減少: )		98,356	120,534
現金及び現金同等物の期 首残高		156,771	255,127
現金及び現金同等物の期 末残高		255,127	134,593



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

		当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利 益		61,971
減価償却費		18,361
長期前払費用の増加額		37,180
貸倒引当金の減少額		8,552
受取利息及び受取配当 金		281
支払利息		1,113
売上債権の減少額		71,247
たな卸資産の減少額		9,063
仕入債務の増加額		23,091
未払消費税等の減少額		316
その他		15,471
小計		123,046
利息及び配当金の受取 額		301
利息の支払額		1,273
法人税等の支払額		606
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		121,469

		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		190,000
有形固定資産の取得による 支出		47,638
無形固定資産取得による支 出		74,131
短期貸付金の減少額		587
長期貸付けによる支出		1,500
長期貸付金の回収による収 入		2,610
保証金の差入による支出		999
投資活動によるキャッ シュ・フロー		68,929

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金を増減		50,000
社債の発行による収入		100,000
長期借入金の返済によ る支出		16,680
株式の発行による収入		24,800
財務活動によるキャッ シュ・フロー		58,120
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,128
現金及び現金同等物の増 加額		249,646
現金及び現金同等物の期 首残高		134,593
現金及び現金同等物の中 間期末残高		384,240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数.....1社  連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd.	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 . . . . . 15年 工具器具及び備品 . . . . . 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理</p>	<p>(イ) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 有価証券 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これに伴う損益に関わる影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これに伴う損益に関わる影響はありません。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分等について、連結会計年度中に確定 した利益処分等に基づいて作成してあり ます。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金および容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式9,225株であります。	1 同 左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>45,390千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>127,006千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>361千円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上しております事業構造改善損失の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>1,605千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>22,389千円</td> </tr> </table>	役員報酬	45,390千円	給与及び手当	127,006千円	貸倒引当金繰入額	361千円	たな卸資産評価損	14,000千円	工具器具及び備品除却損	1,605千円	貸倒損失	22,389千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>37,377千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>191,239千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	37,377千円	給与及び手当	191,239千円
役員報酬	45,390千円																
給与及び手当	127,006千円																
貸倒引当金繰入額	361千円																
たな卸資産評価損	14,000千円																
工具器具及び備品除却損	1,605千円																
貸倒損失	22,389千円																
役員報酬	37,377千円																
給与及び手当	191,239千円																



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)
現金及び預金勘定 255,127千円	現金及び預金勘定 334,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 255,127千円	現金及び現金同等物 134,593千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 公社債	9	9
合 計	9	9

## 2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

## 前連結会計年度

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等	-	-	9	-
合 計	-	-	9	-

## 当連結会計年度

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等	-	-	9	-
合 計	-	-	9	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">127,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,316千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	127,520千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	9,662千円	一括償却資産	1,123千円	その他	2千円	繰延税金資産小計	147,884千円	評価性引当額	117,568千円	繰延税金資産合計	30,316千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上値引</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,774千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	111,305千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	5,553千円	売上値引	3,255千円	一括償却資産	1,425千円	たな卸資産の未実現利益	1,153千円	その他	5千円	繰延税金資産小計	132,275千円	評価性引当額	94,501千円	繰延税金資産合計	37,774千円
税務上の繰越欠損金	127,520千円																																				
貸倒損失	9,577千円																																				
貸倒引当金	9,662千円																																				
一括償却資産	1,123千円																																				
その他	2千円																																				
繰延税金資産小計	147,884千円																																				
評価性引当額	117,568千円																																				
繰延税金資産合計	30,316千円																																				
税務上の繰越欠損金	111,305千円																																				
貸倒損失	9,577千円																																				
貸倒引当金	5,553千円																																				
売上値引	3,255千円																																				
一括償却資産	1,425千円																																				
たな卸資産の未実現利益	1,153千円																																				
その他	5千円																																				
繰延税金資産小計	132,275千円																																				
評価性引当額	94,501千円																																				
繰延税金資産合計	37,774千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による繰延税金資産の減額修正等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	住民税均等割額等	0.4%	交際費損金不算入額	2.7%	税率変更による繰延税金資産の減額修正等	1.9%	評価性引当額	104.5%	税効果会計適用後の負担率	57.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	住民税均等割額等	1.9%	交際費損金不算入額	18.2%	評価性引当額	123.4%	税効果会計適用後の負担率	61.3%														
法定実効税率	42.0%																																				
住民税均等割額等	0.4%																																				
交際費損金不算入額	2.7%																																				
税率変更による繰延税金資産の減額修正等	1.9%																																				
評価性引当額	104.5%																																				
税効果会計適用後の負担率	57.5%																																				
法定実効税率	42.0%																																				
住民税均等割額等	1.9%																																				
交際費損金不算入額	18.2%																																				
評価性引当額	123.4%																																				
税効果会計適用後の負担率	61.3%																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,010千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,010千円減少しております。</p>																																					

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

	コミュニティ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	668,332	56,864	725,197	-	725,197
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	668,332	56,864	725,197	-	725,197
営業費用	454,371	55,903	510,275	126,895	637,171
営業利益(又は営業損失)	213,960	961	214,922	126,895	88,026
.資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	354,319	29,065	383,385	237,221	620,606
減価償却費	22,338	1,529	23,868	3,059	26,927
資本的支出	61,400	8,844	70,245	409	70,654

## (注)1.事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、その他事業に区分しております。

## 2.各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・インスタントメッセージ、クラブサービス、ビデオチャット、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供  
 そ の 他 事 業・・・・・・・・・・上記以外の付随事業

## 3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は126,895千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

## 4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は237,221千円であり、その主なものは、当社で余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

	コミュニティ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	943,528	62,652	1,006,181	-	1,006,181
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	943,528	62,652	1,006,181	-	1,006,181
営業費用	781,005	58,044	839,050	158,551	997,601
営業利益(又は営業損失)	162,523	4,608	167,131	158,551	8,580
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	390,158	24,348	414,506	359,898	774,405
減価償却費	38,397	601	38,998	2,233	41,232
資本的支出	82,005	8,118	90,123	2,196	92,319

(注)1.事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、その他事業に区分しており  
ます。

2.各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・インスタントメッセージ、クラブサービス、ビデオチャット、ライセン  
ス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供  
そ の 他 事 業・・・・・・・・・・上記以外の付随事業

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 158,551千円であり、その主なもの  
親会社の管理部門費であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、359,898千円であり、その主なものは当社  
での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	725,197	-	725,197	-	725,197
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	105,196	105,196	105,196	-
計	725,197	105,196	830,394	105,196	725,197
営業費用	538,677	72,214	610,891	26,279	637,171
営業利益(又は営業損失)	186,520	32,982	219,502	131,476	88,026
.資産	324,727	111,823	436,550	184,056	620,606

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は126,895千円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、237,221千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,006,181	-	1,006,181	-	1,006,181
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	84,690	84,690	84,690	-
計	1,006,181	84,690	1,090,872	84,690	1,006,181
営業費用	813,292	112,003	925,296	72,305	997,601
営業利益(又は営業損失)	192,888	27,312	165,576	156,995	8,580
.資産	412,284	63,000	475,285	299,120	774,405

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は158,551千円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、359,898千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上田祐司	-	-	当社代 表取締 役社長	9.09%	-	-	当社銀 行借入 金に対 する債 務保証 (注)	150,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入金に対して代表取締役社長上田祐司より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行なっておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	61,109.73円	1株当たり純資産額	59,246.16円
1株当たり当期純利益	9,297.86円	1株当たり当期純利益	1,560.49円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益(千円)	81,756	14,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,756	14,395
期中平均株式数(株)	8,793	9,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数559株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数407個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同 左



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																		
	<p>1．平成16年6月22日付で第2回新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数、資本金及び資本準備金が次のとおり増加致しました。</p> <table data-bbox="917 447 1332 556"><tr><td>株式数</td><td>1,984株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>12,400千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>12,648千円</td></tr></table> <p>これにより、平成16年6月22日現在の発行済株式の総数は、11,209株、資本金は512,375千円、資本準備金は17,302千円となっております。</p> <p>2．連結財務諸表提出会社は平成16年7月14日に第1回無担保社債を次のとおり発行しております。</p> <p>第1回無担保社債</p> <table data-bbox="845 873 1308 1102"><tr><td>(1) 発行総額</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>(3) 利率</td><td>年0.7%</td></tr><tr><td>(4) 払込期日</td><td>平成16年7月14日</td></tr><tr><td>(5) 償還期限</td><td>平成19年7月13日</td></tr><tr><td>(6) 資金用途</td><td>運転資金</td></tr></table>	株式数	1,984株	資本金	12,400千円	資本準備金	12,648千円	(1) 発行総額	100,000千円	(2) 発行価額	額面100円につき金100円	(3) 利率	年0.7%	(4) 払込期日	平成16年7月14日	(5) 償還期限	平成19年7月13日	(6) 資金用途	運転資金
株式数	1,984株																		
資本金	12,400千円																		
資本準備金	12,648千円																		
(1) 発行総額	100,000千円																		
(2) 発行価額	額面100円につき金100円																		
(3) 利率	年0.7%																		
(4) 払込期日	平成16年7月14日																		
(5) 償還期限	平成19年7月13日																		
(6) 資金用途	運転資金																		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数.....1社</p> <p>連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(イ) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物・・・・・・・・・15年 工具器具及び備品・・・・・・4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円価に換算し、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
(5)繰延資産の処理方法  (6)その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項	(イ)新株発行費 支出時に全額費用処理 (ロ)社債発行費 支出時に全額費用処理 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5.中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,644千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬 19,610千円 給与及び手当 105,863千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年11月30日現在)
現金及び預金勘定 394,240千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 384,240千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
債券	
公社債	9
合 計	9

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

コミュニティ事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	605,405	-	605,405	-	605,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	87,723	87,723	87,723	-
計	605,405	87,723	693,128	87,723	605,405
営業費用	486,659	67,496	554,155	4,314	549,841
営業利益(又は営業損失)	118,746	20,226	138,973	83,408	55,564

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は73,956千円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)においては、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
1株当たり純資産額	55,260.10円
1株当たり中間純利益	4,259.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
中間純利益(千円)	46,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	46,774
期中平均株式数(株)	10,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数559株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数407個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	50,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	33,360	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	55,520	2.3	平成17年6月30日 ~ 平成19年1月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	138,880	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,360	22,160	-	-

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の状況

第7期連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成16年6月1日から平成17年2月28日まで）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3（1）及び（2）の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3（3）の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続き並びに監査を受けておりません。

四半期連結財務諸表

（四半期連結貸借対照表）

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		344,383	
2. 受取手形及び売掛金		175,055	
3. たな卸資産		13,236	
4. 前渡金		43,831	
5. その他		25,988	
貸倒引当金		4,736	
流動資産合計		597,759	64.8
固定資産			
1. 有形固定資産	1	62,548	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		164,425	
3. 投資その他の資産			
(1) 敷金・保証金		53,911	
(2) その他		43,545	
貸倒引当金		12	
投資その他の資産合計		97,444	
固定資産合計		324,418	35.2
資産合計		922,178	100.0



		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		56,098	
2. 一年内返済予定の長期借入金		33,360	
3. その他		71,617	
流動負債合計		161,075	17.5
固定負債			
1. 社債		85,000	
2. 長期借入金		30,500	
固定負債合計		115,500	12.5
負債合計		276,575	30.0
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分		0	0.0
<b>(資本の部)</b>			
資本金		512,375	55.6
資本剰余金		17,302	1.9
利益剰余金		115,653	12.5
為替換算調整勘定		272	0.0
資本合計		645,603	70.0
負債、少数株主持分及び資本合計		922,178	100.0

## ( 四半期連結損益計算書 )

		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			957,711	100.0
売上原価			533,640	55.7
売上総利益			424,071	44.3
販売費及び一般管理費	1		337,555	35.3
営業利益			86,515	9.0
営業外収益				
1.受取利息		423		
2.為替差益		3,626		
3.その他		2,054	6,103	0.6
営業外費用				
1.支払利息		1,508		
2.社債発行費		1,650		
3.新株発行費		262		
4.その他		1,100	4,521	0.4
経常利益			88,097	9.2
特別利益				
1.貸倒引当金戻入益		8,898	8,898	0.9
特別損失				
1.固定資産除却損		844	844	0.1
税金等調整前第3四半 期純利益			96,152	10.0
法人税、住民税及び事 業税		397		
法人税等調整額		23,512	23,909	2.5
少数株主利益			0	0.0
第3四半期純利益			72,242	7.5

## ( 四半期連結剰余金計算書 )

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,654
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		12,648	12,648
資本剰余金第3四半期末残高			17,302
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			43,410
利益剰余金増加高			
第 3 四半期純利益		72,242	72,242
利益剰余金第3四半期末残高			115,653

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 )

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前第3四半 期純利益		96,152
減価償却費		37,520
長期前払費用の増加額		40,398
貸倒引当金の減少額		8,898
受取利息及び受取配当 金		423
支払利息		1,933
有形固定資産除却損		4,435
売上債権の減少額		80,115
たな卸資産の減少額		1,792
仕入債務の増加額		9,514
未払消費税等の減少額		687
その他		5,083
小計		175,973
利息及び配当金の受取 額		442
利息の支払額		2,016
法人税等の支払額		606
営業活動によるキャッ シュ・フロー		173,793

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		190,000
有形固定資産の取得による 支出		46,618
無形固定資産取得による支 出		127,599
短期貸付金の減少額		2,344
長期貸付けによる支出		1,500
長期貸付金の回収による収 入		3,080
保証金の差入による支出		30,395
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,688

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金を増減		50,000
社債の発行による収入		100,000
社債の償還による支出		15,000
長期借入金の返済によ る支出		25,020
株式の発行による収入		24,800
財務活動によるキャッ シュ・フロー		34,780
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,904
現金及び現金同等物の増 加額		199,790
現金及び現金同等物の期 首残高		134,593
現金及び現金同等物の第3 四半期末残高		334,383

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数.....1社</p> <p>連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。
3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.の第3四半期決算日は12月31日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同第3四半期決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。ただし第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) たな卸資産</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 . . . . . 15年</p> <p>工具器具及び備品 . . . . . 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 営業権</p> <p>5年均等償却</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5)その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期末日の直物為替相場により円価に換算し、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
<p>5.第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,480千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
役員報酬	30,308千円
給与及び手当	161,963千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	344,383千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	334,383千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
債券	
公社債	9
合 計	9

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	57,596.85円
1株当たり第3四半期純利益	6,534.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)
第3四半期純利益(千円)	72,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	72,242
期中平均株式数(株)	11,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数486株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数705個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		193,626		311,320		
2.売掛金		198,438		255,170		
3.貯蔵品		26,086		18,911		
4.前渡金	2	-		29,598		
5.前払費用		7,743		7,191		
6.関係会社短期貸付金		3,400		-		
7.繰延税金資産		-		4,069		
8.その他		1,702		4,208		
貸倒引当金		22,919		13,509		
流動資産合計		408,077	72.6	616,961	80.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		640		1,170		
減価償却累計額		90	550	225	944	
2.工具器具及び備品		88,117		59,049		
減価償却累計額		28,780	59,337	28,572	30,476	
有形固定資産合計			59,886		31,421	4.1
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			14,674		43,284	
2.その他			555		-	
無形固定資産合計			15,229		43,284	5.6
(3)投資その他の資産						
1.関係会社株式			20,000		20,000	
2.長期貸付金			744		2,758	
3.長期前払費用			8,272		2,636	
4.繰延税金資産			30,316		32,552	
5.その他			20,473		20,207	
貸倒引当金			1,051		137	
投資その他の資産合計			78,755	14.0	78,016	10.1
固定資産合計			153,871	27.4	152,722	19.8
資産合計			561,949	100.0	769,683	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年5月31日)		当事業年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,929		36,611	
2. 短期借入金		-		50,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		-		33,360	
4. 未払金		14,017		16,288	
5. 未払費用		18,159		21,817	
6. 未払法人税等		530		530	
7. 未払消費税等		8,809		5,831	
8. 前受金		-		1,066	
9. 預り金		2,568		1,789	
10. その他		306		642	
流動負債合計		57,320	10.2	167,936	21.8
固定負債					
1. 長期借入金		-		55,520	
固定負債合計		-	-	55,520	7.2
負債合計		57,320	10.2	223,456	29.0
(資本の部)					
資本金	1	499,975	89.0	499,975	65.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		320,169		4,654	
資本剰余金合計		320,169	57.0	4,654	0.6
利益剰余金					
1. 当期末処分利益または当期末処理損失( )		315,514		41,597	
利益剰余金合計		315,514	56.2	41,597	5.4
資本合計		504,629	89.8	546,226	71.0
負債・資本合計		561,949	100.0	769,683	100.0

## (中間貸借対照表)

		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金		350,816		
2.受取手形		19,400		
3.売掛金		164,522		
4.たな卸資産		4,380		
5.前渡金		33,731		
6.その他		34,126		
貸倒引当金		5,043		
流動資産合計			601,933	68.7
固定資産				
(1)有形固定資産	1	63,971		
(2)無形固定資産				
1.ソフトウェア		128,194		
無形固定資産合計		128,194		
(3)投資その他の資産		82,658		
固定資産合計			274,824	31.3
資産合計			876,758	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		53,498	
2. 一年内返済予定の長期借入金		33,360	
3. その他	2	44,369	
流動負債合計			131,227 15.0
固定負債			
1. 社債		100,000	
2. 長期借入金		38,840	
固定負債合計			138,840 15.8
負債合計			270,067 30.8
(資本の部)			
資本金			512,375 58.4
資本剰余金			
1. 資本準備金		17,302	
資本剰余金合計			17,302 2.0
利益剰余金			
1. 中間未処分利益		77,013	
利益剰余金合計			77,013 8.8
資本合計			606,690 69.2
負債・資本合計			876,758 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			725,197	100.0	1,006,181	100.0
売上原価			358,795	49.5	557,504	55.4
売上総利益			366,401	50.5	448,676	44.6
販売費及び一般管理費	1		306,777	42.3	414,339	41.2
営業利益			59,624	8.2	34,337	3.4
営業外収益						
1.受取利息		112			108	
2.立替金精算益		679			-	
3.その他		3,067	3,859	0.5	138	246
営業外費用						
1.支払利息		434			962	
2.新株発行費		725			-	
3.貸倒引当金繰入額		482			69	
4.支払保証料		271			-	
5.為替差損		-			123	
6.投資有価証券売却損		398			-	
7.その他		223	2,534	0.3	-	1,155
経常利益			60,949	8.4	33,429	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		-	-	-	10,394	10,394	1.1
特別損失							
1.ソフトウェア除去損		-			8,000		
2.事業構造改善損失	2	37,995	37,995	5.2	-	8,000	0.8
税引前当期純利益			22,954	3.2		35,823	3.6
法人税、住民税及び事 業税		530			530		
法人税等調整額		30,316	29,786	4.1	6,304	5,774	0.5
当期純利益			52,741	7.3		41,597	4.1
前期繰越損失			368,255			-	
当期末処理損失			315,514			-	
当期末処分利益			-			41,597	



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費		59,048	16.4	18,630	3.3
業務委託費		169,207	47.2	360,089	64.6
経費					
1. 支払ロイヤルティー及び ライセンスフィー		40,679		4,241	
2. 通信費		51,977		73,827	
3. 減価償却費		13,395		28,108	
4. その他		24,487		72,606	
経費合計		130,540	36.4	178,785	32.1
売上原価		358,795	100.0	557,504	100.0

## (中間損益計算書)

		当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			605,405	100.0
売上原価			359,664	59.4
売上総利益			245,741	40.6
販売費及び一般管理費			200,951	33.2
営業利益			44,789	7.4
営業外収益	1		792	0.1
営業外費用	2		3,738	0.6
經常利益			41,844	6.9
特別利益	3		8,552	1.4
税引前中間純利益			50,396	8.3
法人税、住民税及び事 業税		265		
法人税等調整額		14,715	14,980	2.5
中間純利益			35,416	5.8
前期繰越利益			41,597	
中間未処分利益			77,013	

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年8月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			315,514
損失処理額			
資本準備金取崩額			315,514
次期繰越損失			-

利益処分計算書

		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年8月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			41,597
利益処分額			-
次期繰越利益			41,597

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物 定額法(附属設備を除く)</p> <p>(2) その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理	
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、これに伴う損益に関わる影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これに伴う損益に関わる影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第2期 (自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)	第3期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)	第4期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
		<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」は、当期に資産の合計の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「立替金」の金額は90千円であります。</p> <p>さらに、前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃」は、当期に営業外収益の10/100以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当期における「受取家賃」の金額は25千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年5月31日)	当事業年度 (平成16年5月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>28,768株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,225株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>3 資本の欠損の額は315,514千円であります。</p> <p>4</p>	授権株式数	普通株式	28,768株	発行済株式総数	普通株式	9,225株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>28,768株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,225株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 前渡金 27,500千円</p> <p>3</p> <p>4 平成15年8月27日開催の定時株主総会において、資本準備金315,514千円で欠損填補をおこなっております。</p>	授権株式数	普通株式	28,768株	発行済株式総数	普通株式	9,225株
授権株式数	普通株式	28,768株											
発行済株式総数	普通株式	9,225株											
授権株式数	普通株式	28,768株											
発行済株式総数	普通株式	9,225株											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,650千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">115,009千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">20,818千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">29,207千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,434千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">3,333千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は2%、一般管理費に属する費用の割合は98%であります。</p>	役員報酬	40,650千円	貸倒引当金繰入額	361千円	給与及び手当	115,009千円	地代家賃	20,818千円	業務委託費	29,207千円	減価償却費	8,434千円	無形固定資産償却	3,333千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">29,312千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">173,543千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">23,755千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">35,274千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,036千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">555千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。</p>	役員報酬	29,312千円	貸倒引当金繰入額	- 千円	給与及び手当	173,543千円	地代家賃	23,755千円	業務委託費	35,274千円	減価償却費	8,036千円	無形固定資産償却	555千円
役員報酬	40,650千円																												
貸倒引当金繰入額	361千円																												
給与及び手当	115,009千円																												
地代家賃	20,818千円																												
業務委託費	29,207千円																												
減価償却費	8,434千円																												
無形固定資産償却	3,333千円																												
役員報酬	29,312千円																												
貸倒引当金繰入額	- 千円																												
給与及び手当	173,543千円																												
地代家賃	23,755千円																												
業務委託費	35,274千円																												
減価償却費	8,036千円																												
無形固定資産償却	555千円																												
<p>2 特別損失に計上しております事業構造改善損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,000千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,605千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">22,389千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	14,000千円	工具器具及び備品除却損	1,605千円	貸倒損失	22,389千円	<p>2</p>																						
棚卸資産評価損	14,000千円																												
工具器具及び備品除却損	1,605千円																												
貸倒損失	22,389千円																												

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当事業年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当事業年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">127,520千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,662千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,886千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,316千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	127,520千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	9,662千円	一括償却資産	1,123千円	その他	2千円	繰延税金資産小計	147,886千円	評価性引当額	117,569千円	繰延税金資産合計	30,316千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,305千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,553千円</td> </tr> <tr> <td>売上値引</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,122千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">36,621千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	111,305千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	5,553千円	売上値引	3,255千円	一括償却資産	1,425千円	その他	5千円	繰延税金資産小計	131,122千円	評価性引当額	94,501千円	繰延税金資産合計	36,621千円
税務上の繰越欠損金	127,520千円																																		
貸倒損失	9,577千円																																		
貸倒引当金	9,662千円																																		
一括償却資産	1,123千円																																		
その他	2千円																																		
繰延税金資産小計	147,886千円																																		
評価性引当額	117,569千円																																		
繰延税金資産合計	30,316千円																																		
税務上の繰越欠損金	111,305千円																																		
貸倒損失	9,577千円																																		
貸倒引当金	5,553千円																																		
売上値引	3,255千円																																		
一括償却資産	1,425千円																																		
その他	5千円																																		
繰延税金資産小計	131,122千円																																		
評価性引当額	94,501千円																																		
繰延税金資産合計	36,621千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">178.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	住民税均等割額等	0.9%	交際費損金不算入額	4.0%	税率変更による繰延税金資産の減額修正等	4.4%	評価性引当額	178.1%	その他	2.9%	税効果会計適用後の負担率	129.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	住民税均等割額等	1.1%	交際費損金不算入額	5.7%	評価性引当額	64.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の負担率	16.1%								
法定実効税率	42.0%																																		
住民税均等割額等	0.9%																																		
交際費損金不算入額	4.0%																																		
税率変更による繰延税金資産の減額修正等	4.4%																																		
評価性引当額	178.1%																																		
その他	2.9%																																		
税効果会計適用後の負担率	129.7%																																		
法定実効税率	42.0%																																		
住民税均等割額等	1.1%																																		
交際費損金不算入額	5.7%																																		
評価性引当額	64.3%																																		
その他	0.5%																																		
税効果会計適用後の負担率	16.1%																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,010千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,010千円減少しております</p>																																			



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	54,702.35円	1株当たり純資産額	59,211.55円
1株当たり当期純利益金額	5,997.74円	1株当たり当期純利益金額	4,509.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なおこれによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益(千円)	52,741	41,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,741	41,597
期中平均株式数(株)	8,793	9,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数559株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数407個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同 左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																		
	<p>1. 平成16年6月22日付で第2回新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数、資本金及び資本準備金が次のとおり増加致しました。</p> <table data-bbox="917 447 1332 556"><tr><td>株式数</td><td>1,984株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>12,400千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>12,648千円</td></tr></table> <p>これにより、平成16年6月22日現在の発行済株式の総数は、11,209株、資本金は512,375千円、資本準備金は17,302千円となっております。</p> <p>2. 財務諸表提出会社は平成16年7月14日に第1回無担保社債を次のとおり発行しております。</p> <p>第1回無担保社債</p> <table data-bbox="845 873 1308 1102"><tr><td>(1) 発行総額</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>(3) 利率</td><td>年0.7%</td></tr><tr><td>(4) 払込期日</td><td>平成16年7月14日</td></tr><tr><td>(5) 償還期限</td><td>平成19年7月13日</td></tr><tr><td>(6) 資金使途</td><td>運転資金</td></tr></table>	株式数	1,984株	資本金	12,400千円	資本準備金	12,648千円	(1) 発行総額	100,000千円	(2) 発行価額	額面100円につき金100円	(3) 利率	年0.7%	(4) 払込期日	平成16年7月14日	(5) 償還期限	平成19年7月13日	(6) 資金使途	運転資金
株式数	1,984株																		
資本金	12,400千円																		
資本準備金	12,648千円																		
(1) 発行総額	100,000千円																		
(2) 発行価額	額面100円につき金100円																		
(3) 利率	年0.7%																		
(4) 払込期日	平成16年7月14日																		
(5) 償還期限	平成19年7月13日																		
(6) 資金使途	運転資金																		

中間財務諸表作成のために基本となる重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)				
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>				
2.固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物 定額法(附属設備を除く)</p> <p>(2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 947 884 1013"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年	工具器具及び備品	4～8年
建物	15年				
工具器具及び備品	4～8年				
3.繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理</p>				
4.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>				
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>				

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	
1有形固定資産の減価償却累計額は、35,386千円であります。	
2消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	134千円
為替差損	94千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	1,113千円
社債利息	630千円
社債発行費	1,650千円
新株発行費	262千円
3 特別利益	
貸倒引当金戻入益	8,552千円
4 減価償却実施額	
有形固定資産	6,588千円
無形固定資産	10,543千円

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
1株当たり純資産額	54,125.32円
1株当たり中間純利益	3,225.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
中間純利益(千円)	35,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	35,416
期中平均株式数(株)	10,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数559株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数407個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	640	530	-	1,170	225	134	944
工具器具及び備品	88,117	41,125	70,193	59,049	28,572	25,180	30,476
有形固定資産計	88,757	41,655	70,193	60,219	28,797	25,315	31,421
無形固定資産							
ソフトウェア	27,080	50,664	24,170	53,574	10,290	10,830	43,284
その他	555	-	-	555	555	555	-
無形固定資産計	27,635	50,664	24,170	54,130	10,846	11,385	43,284
長期前払費用	18,740	542	740	18,542	15,905	6,178	2,636

(注)1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	サーバー購入等	41,125千円
ソフトウェア	アバターソリューション	20,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	サーバー売却等	70,193千円
ソフトウェア	ECサイトプログラム	20,000千円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	499,975	-	-	499,975
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	( 9,225)	( - )	( 9,225)
	普通株式 (千円)	499,975	-	499,975
	計 (株)	( 9,225)	( - )	( 9,225)
	計 (千円)	499,975	-	499,975
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金 (千円)	320,169	-	315,514
	計 (千円)	320,169	-	315,514

(注)資本準備金の当期減少理由

前期決算の損失処理における、資本準備金取崩による欠損填補に伴う減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,971	69	-	10,394	13,647

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	428
預金	
普通預金	110,892
定期預金	200,000
小計	310,892
合計	311,320

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社パワードコム	117,280
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	62,842
株式会社エフ・エフ・シー	19,569
株式会社ナムコ	11,058
日本テレコム株式会社	5,775
その他	38,645
合計	255,170

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
198,438	1,056,709	999,976	255,170	79.6	78.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料等	18,911
合計	18,911

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社パワードコム	10,470
株式会社翔泳社	2,467
ケーブル・アンド・ワイヤレス・ アイディーシー株式会社	2,188
GaiaX Korea Co.,Ltd.	2,176
日本テレコム株式会社	960
その他	18,347
合計	36,611

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	50,000
合計	50,000

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	88,880 (33,360)
合計	88,880 (33,360)

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示しております。



(3)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の状況

第7期事業年度の第3四半期会計期間（平成16年6月1日から平成17年2月28日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3（1）及び（2）の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3（3）の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続き並びに監査を受けておりません。

四半期財務諸表

（四半期貸借対照表）

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		319,936	
2.受取手形		27,900	
3.売掛金		147,155	
4.たな卸資産		15,594	
5.前渡金		43,831	
6.その他		25,706	
貸倒引当金		4,736	
流動資産合計		575,388	62.8
固定資産			
(1)有形固定資産	1	61,169	
(2)無形固定資産			
1.ソフトウェア		165,970	
無形固定資産合計		165,970	
(3)投資その他の資産		113,448	
固定資産合計		340,589	37.2
資産合計		915,978	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1.買掛金		71,906		
2.一年内返済予定の長期借入金		33,360		
3.その他	2	61,801		
流動負債合計			167,067	18.2
固定負債				
1.社債		85,000		
2.長期借入金		30,500		
固定負債合計			115,500	12.6
負債合計			282,567	30.8
<b>(資本の部)</b>				
資本金				
資本剰余金				
1.資本準備金		17,302		
資本剰余金合計			17,302	2.0
利益剰余金				
1.第3四半期末処分利益		103,733		
利益剰余金合計			103,733	11.3
資本合計			633,410	69.2
負債・資本合計			915,978	100.0

## ( 四半期損益計算書 )

		当第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			957,711	100.0
売上原価			571,424	59.7
売上総利益			386,286	40.3
販売費及び一般管理費			306,305	32.0
営業利益			79,981	8.4
営業外収益	1		2,302	0.2
営業外費用	2		4,509	0.5
經常利益			77,774	8.1
特別利益	3		8,898	0.9
特別損失			844	0.1
税引前第3四半期純利益			85,828	9.0
法人税、住民税及び事業税		397		
法人税等調整額		23,295	23,692	2.5
第3四半期純利益			62,135	6.5
前期繰越利益			41,597	
第3四半期末処分利益			103,733	

四半期財務諸表作成のために基本となる重要な会計方針

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物 定額法(附属設備を除く)</p> <p>(2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 912 884 978"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 営業権 5年均等償却</p>	建物	15年	工具器具及び備品	4～8年
建物	15年				
工具器具及び備品	4～8年				
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>				
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>				

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,850千円であります。	
2. 消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	153千円
出向者収入	1,848千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	1,508千円
社債利息	1,005千円
社債発行費	1,650千円
新株発行費	262千円
3 特別利益	
貸倒引当金戻入益	8,898千円
4 減価償却実施額	
有形固定資産	12,190千円
無形固定資産	18,975千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	56,509.07円
1株当たり第3四半期純利益	5,619.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)
第3四半期純利益(千円)	62,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	62,135
期中平均株式数(株)	11,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数486株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数705個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)1
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社名古屋証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2. 当社は端株制度の適用を受けていますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。



## 第二部【特別情報】

### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

# 1【貸借対照表】

区分	注記 番号	第2期 (平成12年5月31日)		第3期 (平成13年5月31日)		第4期 (平成14年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		531,178		207,859		156,771	
2. 受取手形						3,150	
3. 売掛金	2	198,960		131,150		283,064	
4. 貯蔵品		30,000		2,287		14,928	
5. 前払費用		1,235		13,991		15,508	
6. 繰延税金資産		4,932					
7. 短期貸付金		5,000		4,500			
8. 未収入金				25,951		22,251	
9. 立替金						15,034	
10. その他		4,441		3,228		3,877	
貸倒引当金		400		17,282		45,667	
流動資産合計		775,348	94.8	371,686	74.0	468,918	84.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		356		356			
減価償却累計額		8	347	57	298		
2. 工具器具及び備品		9,024		20,361		42,740	
減価償却累計額		793	8,231	6,602	13,759	14,109	28,631
3. 建設仮勘定				468			
有形固定資産合計			8,579	14,526	2.9	28,631	5.1
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			3,450	22,530		18,691	
2. その他				7,222		3,888	
無形固定資産合計			3,450	29,752	5.9	22,580	4.1
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式	3		6,264	9,250		398	
2. 長期貸付金			6,000	1,000		1,550	
3. 役員長期貸付金			9,000				
4. 関係会社長期貸付金				4,500			
5. 破産更生債権等						4,105	
6. 長期前払費用			1,387	8,817		15,653	
7. 繰延税金資産			315				
8. 保証金			7,015	63,311		21,320	

区分	注記 番号	第2期 (平成12年5月31日)		第3期 (平成13年5月31日)		第4期 (平成14年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
貸倒引当金			51		762		5,105	
投資その他の資産 合計			29,931	3.7	86,117	17.2	37,922	6.8
固定資産合計			41,961	5.1	130,396	26.0	89,134	16.0
繰延資産								
1. 社債発行差金			540					
繰延資産合計			540	0.1				
資産合計			817,850	100.0	502,082	100.0	558,052	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	2		37,479		13,561		52,642	
2. 一年内償還予定 の社債	2		60,000					
3. 短期借入金	2		65,000					
4. 一年内返済予定 の長期借入金					15,996		9,996	
5. 未払金			53,389		46,890		34,517	
6. 未払費用			12,244		14,277		11,021	
7. 未払法人税等			21,500		582		290	
8. 未払消費税等			2,575				14,113	
9. 前受金			1,792		5,937		4,977	
10. 預り金			2,239		3,583		4,001	
11. その他			706		403		428	
流動負債合計			256,927	31.4	101,233	20.1	131,987	23.7
固定負債								
1. 長期借入金					57,173		24,177	
2. 長期未払金			1,671					
固定負債合計			1,671	0.2	57,173	11.4	24,177	4.3
負債合計			258,598	31.6	158,406	31.5	156,164	28.0
(資本の部)								
資本金	1		299,900	36.7	474,975	94.6	474,975	85.1
資本準備金			240,294	29.4	295,169	58.8	295,169	52.9
その他の剰余金又は 欠損金( )								
1. 当期末処分利益ま たは当期末処理損失 ( )			19,057		426,467		368,255	
その他の剰余金又は 欠損金( )合計			19,057	2.3	426,467	84.9	368,255	66.0
資本合計			559,251	68.4	343,676	68.5	401,888	72.0
負債・資本合計			817,850	100.0	502,082	100.0	558,052	100.0

## 2【損益計算書】

区分	注記 番号	第2期 (自平成11年6月1日 至平成12年5月31日)		第3期 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)		第4期 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			205,059	100.0		625,324	100.0		646,706	100.0
売上原価			59,614	29.1		130,903	20.9		226,806	35.1
売上総利益			145,444	70.9		494,421	79.1		419,900	64.9
販売費及び一般管理 費	2		107,185	52.3		743,191	118.9		332,867	51.4
営業利益又は営業 損失( )			38,259	18.7		248,770	39.8		87,033	13.5
営業外収益										
1. 受取利息		95			495		392			
2. 受取家賃	1				2,406					
3. 損害賠償収入					1,804					
4. その他	1	46	141	0.0	4,412	9,118	1.5	2,332	2,725	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		568			972		1,066			
2. 社債利息		173			872					
3. 新株発行費		685			2,107					
4. 消費税等損失	3				4,631					
5. 貸倒損失							2,664			
6. 貸倒引当金繰入額					2,466		5,223			
7. 本社等移転費用							8,629			
8. その他		79	1,507	0.7	155	11,205	1.8	4,102	21,687	3.4
経常利益又は経常 損失( )			36,893	18.0		250,857	40.1		68,071	10.5
特別損失										
1. 関係会社株式評価 損							7,282			
2. 棚卸資産評価損							2,287			
3. 事業見直損失	4				188,890	188,890	30.2		9,570	1.5
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失( )			36,893	18.0		439,747	70.3		58,501	
法人税、住民税及 び事業税		21,500			530		290			
法人税等調整額		5,247	16,252	7.9	5,247	5,777	0.9		290	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			20,641	10.1		445,525	71.2		58,211	9.0
前期繰越利益又は 前期繰越損失 ( )			1,583			19,057			426,467	
当期未処分利益又 は当期未処理損失 ( )			19,057			426,467			368,255	

### 3【利益処分計算書及び損失処理計算書】

#### 利益処分計算書

		第2期 (株主総会承認日 平成12年7月31日)	第3期 (株主総会承認日 平成13年8月28日)	第4期 (株主総会承認日 平成14年8月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		19,057		
次期繰越利益		19,057		

#### 損失処理計算書

		第2期 (株主総会承認日 平成12年7月31日)	第3期 (株主総会承認日 平成13年8月28日)	第4期 (株主総会承認日 平成14年8月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失			426,467	368,255
次期繰越損失			426,467	368,255

重要な会計方針

項目	第2期 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)	第3期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第4期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	市場性のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 建物 法人税法の規定に基づく 定額法(附属設備を除く) (2) その他 法人税法の規定に基づく 定率法  無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、当期より、ソフトウェアの表示については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号)の適用により、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。  長期前払費用 定額法	有形固定資産 (1) 建物 定額法(附属設備を除く) (2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 工具器具及び備品 6~8年  無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  長期前払費用 同左	有形固定資産 (1) 建物 同左 (2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4~8年  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理 (3) 社債発行差金 社債の償還期限内に均等額を償却	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 社債発行差金 同左	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 社債発行差金 同左

項目	第2期 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)	第3期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第4期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第2期 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)	第3期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第4期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
		<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」は、当期に資産の合計の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「立替金」の金額は90千円であります。</p> <p>さらに、前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃」は、当期に営業外収益の10/100以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。なお、当期における「受取家賃」の金額は25千円であります。</p>

追加情報

<p>第2期 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)</p>	<p>第3期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)</p>	<p>第4期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これにより、貸借対照表の流動資産には「繰延税金資産」を4,932千円、投資その他の資産に「繰延税金資産」を315千円、それぞれ計上しております。また、損益計算書に「法人税等調整額」を5,247千円計上しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、当期純利益及び当期末処分利益は、それぞれ5,247千円多く計上されております。</p>		
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」〔企業会計審議会 平成11年1月22日〕)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当期損益への影響はありません。</p>	
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」〔企業会計審議会 平成11年10月22日〕)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当期損益への影響はありません。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

第2期 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)	第3期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第4期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)				
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 2,440株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 1,798株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 28,768株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 8,725株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 28,768株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 8,725株</p>				
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に 含まれているものは次の通りでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 84,819千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 37,479千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 65,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内償還予定の社債 60,000千円</p>	<p>2</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に 含まれているものは次の通りでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 23,955千円</p>				
<p>3 外貨建資産、負債の内容は次のとお りであります。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>				
<p>関係会社株式</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">外貨額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">30千\$</td> <td style="text-align: center;">3,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	貸借対照表計上額	30千\$	3,264千円		
外貨額	貸借対照表計上額					
30千\$	3,264千円					

( 損益計算書関係 )

第 2 期 ( 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 )	第 3 期 ( 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 )	第 4 期 ( 自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日 )																																										
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 563 577 751"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>19,329千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>25,114千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>18,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,925千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は21%、一般管理費に属する費用の割合は79%であります。</p>	広告宣伝費	19,329千円	貸倒引当金繰入額	450千円	給与及び手当	25,114千円	業務委託費	18,873千円	減価償却費	1,925千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table data-bbox="651 353 992 423"> <tr> <td>受取家賃</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>3,822千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table data-bbox="651 563 992 869"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>226,896千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,127千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>127,946千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>44,909千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>1,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>110,313千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>82,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,358千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は30%、一般管理費に属する費用の割合は70%であります。</p>	受取家賃	1,500千円	営業外収益その他	3,822千円	広告宣伝費	226,896千円	貸倒引当金繰入額	15,127千円	給与及び手当	127,946千円	地代家賃	44,909千円	貸倒損失	1,340千円	支払手数料	110,313千円	業務委託費	82,208千円	減価償却費	25,358千円	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table data-bbox="1066 563 1407 790"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,933千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>92,742千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>33,423千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>3,726千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>25,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,660千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。</p>	貸倒引当金繰入額	35,933千円	給与及び手当	92,742千円	地代家賃	33,423千円	貸倒損失	3,726千円	業務委託費	25,519千円	減価償却費	9,660千円
広告宣伝費	19,329千円																																											
貸倒引当金繰入額	450千円																																											
給与及び手当	25,114千円																																											
業務委託費	18,873千円																																											
減価償却費	1,925千円																																											
受取家賃	1,500千円																																											
営業外収益その他	3,822千円																																											
広告宣伝費	226,896千円																																											
貸倒引当金繰入額	15,127千円																																											
給与及び手当	127,946千円																																											
地代家賃	44,909千円																																											
貸倒損失	1,340千円																																											
支払手数料	110,313千円																																											
業務委託費	82,208千円																																											
減価償却費	25,358千円																																											
貸倒引当金繰入額	35,933千円																																											
給与及び手当	92,742千円																																											
地代家賃	33,423千円																																											
貸倒損失	3,726千円																																											
業務委託費	25,519千円																																											
減価償却費	9,660千円																																											
<p>3</p>	<p>3 営業外費用に計上しております消費税等損失の内容は次の通りであります。</p> <p>消費税法上の基準期間(第1期)の課税売上高が同法の定める一定額以下であったため、未収消費税等が還付不能となり、損失に計上したものであります。</p>	<p>3</p>																																										
<p>4</p>	<p>4 特別損失に計上しております事業見直損失の内訳は次の通りであります。</p> <table data-bbox="651 1402 992 1620"> <tr> <td>子会社整理損</td> <td>58,575千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社債権放棄損</td> <td>16,275千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式評価損</td> <td>13,518千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td>51,984千円</td> </tr> <tr> <td>広告掲載中止に伴う損失</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>23,537千円</td> </tr> </table>	子会社整理損	58,575千円	関連会社債権放棄損	16,275千円	関連会社株式評価損	13,518千円	無形固定資産除却損	51,984千円	広告掲載中止に伴う損失	25,000千円	棚卸資産評価損	23,537千円	<p>4</p>																														
子会社整理損	58,575千円																																											
関連会社債権放棄損	16,275千円																																											
関連会社株式評価損	13,518千円																																											
無形固定資産除却損	51,984千円																																											
広告掲載中止に伴う損失	25,000千円																																											
棚卸資産評価損	23,537千円																																											

(有価証券関係)

第2期 (平成12年 5月31日)

有価証券の時価等

当社は時価等のある有価証券は保有しておりません。なお、非上場株式(関係会社株式)の貸借対照表計上額は6,264千円です。

第3期 (平成13年 5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関係会社株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,250

第4期 (平成14年 5月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	398

(税効果会計関係)

第2期 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)	第3期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	第4期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,799千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>630千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1,817千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>5,247千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td>5,247千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	2,799千円	一括償却資産	630千円	未払事業税	1,817千円	繰延税金資産合計	5,247千円	繰延税金負債計	- 千円	繰延税金資産純額	5,247千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>173,962千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>7,204千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与金超過額</td> <td>342千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>563千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>7,209千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>189,283千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>189,283千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	173,962千円	貸倒引当金	7,204千円	未払賞与金超過額	342千円	一括償却資産	563千円	貸倒損失	7,209千円	繰延税金資産小計	189,283千円	評価性引当額	189,283千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>128,367千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>24,782千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>716千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>9,897千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>163,764千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>163,764千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	128,367千円	貸倒引当金	24,782千円	一括償却資産	716千円	貸倒損失	9,897千円	繰延税金資産小計	163,764千円	評価性引当額	163,764千円	繰延税金資産合計	- 千円
貸倒引当金	2,799千円																																											
一括償却資産	630千円																																											
未払事業税	1,817千円																																											
繰延税金資産合計	5,247千円																																											
繰延税金負債計	- 千円																																											
繰延税金資産純額	5,247千円																																											
税務上の繰越欠損金	173,962千円																																											
貸倒引当金	7,204千円																																											
未払賞与金超過額	342千円																																											
一括償却資産	563千円																																											
貸倒損失	7,209千円																																											
繰延税金資産小計	189,283千円																																											
評価性引当額	189,283千円																																											
繰延税金資産合計	- 千円																																											
税務上の繰越欠損金	128,367千円																																											
貸倒引当金	24,782千円																																											
一括償却資産	716千円																																											
貸倒損失	9,897千円																																											
繰延税金資産小計	163,764千円																																											
評価性引当額	163,764千円																																											
繰延税金資産合計	- 千円																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>43.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>0.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	住民税均等割額等	0.4%	交際費損金不算入額	1.5%	評価性引当額	43.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																														
法定実効税率	42.0%																																											
住民税均等割額等	0.4%																																											
交際費損金不算入額	1.5%																																											
評価性引当額	43.6%																																											
その他	0.2%																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%																																											

【関連当事者との取引】

第2期（自平成11年6月1日 至平成12年5月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社グッテル	東京都千代田区	545,000	携帯販売等	(被所有) 直接 23.6	役員 1名	当社サービスの販売、それに係る仕入及び業務委託	当社サービスの販売	84,192	売掛金	84,192
								当社サービスに係る仕入	38,582	買掛金	38,582
								支払手数料	360	未払金	378
							資金援助	資金の借入	125,000	短期借入金	65,000
1年以内償還予定社債	60,000										

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	上田祐司	東京都世田谷区		当社代表取締役	(被所有) 直接 12.7			資金の貸付	9,000	長期貸付金	9,000
								資金の借入	900	短期借入金	400

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社(1)及び役員(2)との取引については、市場価格又は市場利子率(プライムレート等)を参考にして決定しております。

第3期(自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ガイアアクセスカフェ	東京都渋谷区	30,000	インターネットカフェのFC展開事業	所有 直接 100.0	役員 1名	コミュニティの販売	家賃収入等	5,322	受取収入	

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社との取引については、一般的取引と同様に決定しております。

第4期(自平成13年6月1日至平成14年5月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者	山根 知法 (取締役小方麻貴の兄)							GAIA X U.S.A. LTD.の株式 譲渡	2,401		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の売却価格は、同社の純資産価額を基礎として決定しており、支払条件は一括現金払であります。

(1株当たり情報)

第2期 (自平成11年6月1日 至平成12年5月31日)	第3期 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)	第4期 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)
1株当たり純資産額 311,040.92円	1株当たり純資産額 39,389.84円	1株当たり純資産額 46,061.67円
1株当たり当期純利益 65,736.85円	1株当たり当期純損失 60,590.93円	1株当たり当期純利益 6,671.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	同左	同左

(重要な後発事象)

<p>第2期 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)</p>	<p>第3期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)</p>	<p>第4期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>
		<p>平成14年8月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与の決議が行われました。</p> <p>(1) 新株予約権の数 1,000個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の数 1,000株</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 100,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成16年10月1日から平成23年9月30日まで</p> <p>(6) 対象者 当社取締役及び従業員</p>

### 第三部【株式公開情報】

#### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成14年7月16日	上田 耕司	大阪府茨木市	特別利害関係者等(当社代表取締役の二親等内の血族)	株式会社阪急モータープール代表取締役 上田耕司	大阪府茨木市双葉町3-5	特別利害関係者等(当社代表取締役の二親等内の血族者により出資総数の過半数を所有されている会社)	50	5,000,000 (100,000) (注)4	所有者の事情による
平成14年10月31日	三口聡之介	滋賀県大津市	元従業員	ガイアックス従業員持株会 理事長 福永康紀	東京都渋谷区渋谷2-17-5株式会社ガイアックス内		29	2,900,000 (100,000) (注)5	所有者の事情による
平成14年10月31日	三口聡之介	滋賀県大津市	元従業員	ガイアックス役員持株会 理事長 小方麻貴	東京都渋谷区渋谷2-17-5株式会社ガイアックス内		11	1,100,000 (100,000) (注)5	所有者の事情による
平成14年11月30日	川間慎太郎	東京都渋谷区	元従業員	ガイアックス従業員持株会 理事長 福永康紀	東京都渋谷区渋谷2-17-5株式会社ガイアックス内		8	800,000 (100,000) (注)5	所有者の事情による
平成16年6月22日				上田 祐司	東京都渋谷区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長)(大株主上位10名)	1,044	13,050,000 (12,500)	新株予約権の権利行使
平成16年6月22日				小方 麻貴	東京都渋谷区	特別利害関係者等(当社取締役)(大株主上位10名)	464	5,800,000 (12,500)	新株予約権の権利行使
平成16年6月22日				遠藤 健治	東京都渋谷区	特別利害関係者等(当社取締役)(大株主上位10名)	308	3,850,000 (12,500)	新株予約権の権利行使
平成16年6月22日				上田 浩司	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役の二親等以内の血族)(当社従業員)	104	1,300,000 (12,500)	新株予約権の権利行使
平成16年10月28日	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号業務執行組 合員ソフトバンクインベストメント株式会社代表取締役 北尾吉孝	東京都港区六本木1 6 1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	サンブリッジ・テクノロジーズファン ド2002投資事業 有限責任組合無限 責任組合員 株式 会社サンブリッジ 代表取締役アレ ンマイナー	東京都渋谷区恵比寿1 19 19恵比寿ビジネススタ ワー13F	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	75,000,000 (150,000) (注)6	所有者の事情による
平成16年10月28日	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号業務執行組 合員ソフトバンクインベストメント株式会社代表取締役 北尾吉孝	東京都港区六本木1 6 1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	住友商事株式会社取締役社長岡本之	東京都中央区晴海1 8 11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	75,000,000 (150,000) (注)6	所有者の事情による
平成16年10月28日	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号業務執行組 合員ソフトバンクインベストメント株式会社代表取締役 北尾吉孝	東京都港区六本木1 6 1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	S M B Cキャピタル 5号投資事業組合 業務執行組合員 S M B Cキャピタル株式会社代表取締役松田道弘	東京都中央区日本橋2 7 9 大手町建物日本橋ビル		300	45,000,000 (150,000) (注)6	所有者の事情による
平成16年10月28日	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号業務執行組 合員ソフトバンクインベストメント株式会社代表取締役 北尾吉孝	東京都港区六本木1 6 1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社ナムコ取締役社長高木九 四郎	神奈川県横浜市神奈川区新浦島 町1 1 32 ニューステージ横浜9階	当社の販売先	100	15,000,000 (150,000) (注)6	所有者の事情による
平成16年10月28日	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号業務執行組 合員ソフトバンクインベストメント株式会社代表取締役 北尾吉孝	東京都港区六本木1 6 1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	みずほキャピタル株式会社 代表取締役 喜田 理	東京都中央区日本橋兜町4 3		50	7,500,000 (150,000) (注)6	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年10月28日	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファン ド2号業務執行組 合員ソフトバンク インベストメント 株式会社代表取締役 北尾吉孝	東京都港区六本 木1 6 1	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	ガイアックス役員 持株会 理事長 小方麻貴	東京都渋谷区渋谷2-17-5株式会 社ガイアックス 内		1	150,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成16年10月28日	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファン ド2号業務執行組 合員ソフトバンク インベストメント 株式会社代表取締役 北尾吉孝	東京都港区六本 木1 6 1	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	ガイアックス従業員 持株会 理事長 福永康紀	東京都渋谷区渋谷2-17-5株式会 社ガイアックス 内		3	450,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成16年10月28日	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファン ド3号業務執行組 合員ソフトバンク インベストメント 株式会社代表取締役 北尾吉孝	東京都港区六本 木1 6 1	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	株式会社ナムコ 取締役社長高木九 四郎	神奈川県横浜市 神奈川区新浦島 町1 1 32 ニュースステ ージ横浜9階	当社の販売先	100	15,000,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成16年10月28日	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファン ド3号業務執行組 合員ソフトバンク インベストメント 株式会社代表取締役 北尾吉孝	東京都港区六本 木1 6 1	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	投資事業 有限責任組合 エムエイチシー シーアイティ式千 無限責任組合みず ぼキャピタル株式 会社代表取締役 喜田 理	東京都中央区日 本橋兜町4 3		50	7,500,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成16年10月28日	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファン ド3号業務執行組 合員ソフトバンク インベストメント 株式会社代表取締役 北尾吉孝	東京都港区六本 木1 6 1	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	ガイアックス役員 持株会 理事長 小方麻貴	東京都渋谷区渋谷2-17-5株式会 社ガイアックス 内		9	1,350,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成17年2月28日	株式会社ガーラ 代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	株式会社翔泳社 代表取締役速水浩 二	東京都新宿区舟 町5番	当社の取引先	200	30,000,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成17年2月28日	株式会社ガーラ 代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	ジャフコV1-A 号投資事業有限責 任組合 無限責任 組合員株式会社 ジャフコ	東京都千代田区 丸の内1丁目8番2 号		60	9,000,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成17年2月28日	株式会社ガーラ 代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	ジャフコV1-B号 投資事業有限責任 組合 無限責任組合員株 式会社ジャフコ	東京都千代田区 丸の内1丁目8番2 号		100	15,000,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成17年2月28日	株式会社ガーラ 代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	ジャフコV1-ス ター投資事業有限 責任組合無限責任 組合員株式会社 ジャフコ	東京都千代田区 丸の内1丁目8番2 号		40	6,000,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成17年3月31日	株式会社ガーラ 代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	エヌ・ティ・ ティ・リース株式 会社代表取締役社 長 宇田好文	東京都港区芝浦 1-2-1 シーパ ンN館		133	19,950,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成17年3月31日	株式会社ガーラ 代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	株式会社三井住友 銀行 頭取 西川 善文	東京都千代田区 有楽町1-1-2	当社の取引先	103	15,450,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成17年3月31日	株式会社ガーラ 代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	VTホールディング ス株式会社 代表取締役社長 高橋一穂	愛知県東海市加 木屋町陀々法師 14-40		100	15,000,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成17年3月31日	株式会社ガーラ 代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	みずほ証券株式会 社 取締役社長 大澤佳雄	東京都千代田区 大手町1-5-1	特別利害関係者等 (証券会社)	50	7,500,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による
平成17年3月31日	株式会社ガーラ 代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)	株式会社ネットエ ンジ 代表取締役社 長 西川 潔	東京都渋谷区円 山町23-2		133	19,950,000 (150,000) (注6)	所有者の事情 による



移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年3月31日	株式会社ガーラ代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大野 長八	大阪府枚方市	特別利害関係者等(当社監査役)	10	1,500,000 (150,000) (注6)	所有者の事情による
平成17年3月31日	株式会社ガーラ代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社ガイアックス 役員持株会 理事長 小方麻貴	東京都渋谷区渋谷2-17-5株式会社ガイアックス内		1	150,000 (150,000) (注6)	所有者の事情による
平成17年3月31日	株式会社ガーラ代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社ガイアックス 従業員持株会 理事長 福永康紀	東京都渋谷区渋谷2-17-5株式会社ガイアックス内		16	2,400,000 (150,000) (注6)	所有者の事情による
平成17年3月31日	株式会社ガーラ代表取締役菊川暁	東京都渋谷区渋谷3-12-22	特別利害関係者等(大株主上位10名)	志太 勤一	東京都渋谷区		30	4,500,000 (150,000) (注6)	所有者の事情による

(注)1. 当社は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日の翌日(平成14年6月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行なっている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行なう提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称および当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社および幹事証券会社の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次の通りであります。

(1) 当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者および二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社およびその役員。

(2) 当社の大株主上位10名。

(3) 当社の人的関係会社および資本的関係会社並びにこれらの役員。

(4) 証券会社(外国証券会社も含む。)およびその役員並びに証券会社の人的関係会社および資本的関係会社。

4. 価格は直前の取引事例を参考に当事者間で協議の上決定しております。

5. 価格は直前の取引事例を参考に当事者間で協議の上決定しております。

6. 価格はディスカウントキャッシュフロー方式(DCF法)で算出した評価額を参考として、当事者間の協議により決定した価格であります。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成15年4月12日
種類	普通株式
発行数(株)	500
発行価格(円)	100,000(注)2
資本組入額(円)	50,000
発行価額の総額(円)	50,000,000
資本組入額の総額(円)	25,000,000
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	-

項目	新株予約権(1)	新株予約権(2)	新株予約権(3)
発行年月日	平成14年9月30日	平成15年1月4日	平成15年4月30日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数(株)	461	84	26
発行価格(円)	100,000(注)2.3	100,000(注)2.3	100,000(注)2.3
資本組入額(円)	50,000	50,000	50,000
発行価額の総額(円)	46,100,000	8,400,000	2,600,000
資本組入額の総額(円)	23,050,000	4,200,000	1,300,000
発行方法	平成14年8月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成14年12月6日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成15年4月1日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	-	-	-

項目	新株予約権(4)
発行年月日	平成17年2月28日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数(株)	350
発行価格(円)	150,000(注)2.3
資本組入額(円)	75,000
発行価額の総額(円)	26,250,000
資本組入額の総額(円)	26,250,000
発行方法	平成17年1月31日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注2)

(注)1. 第三者割当等による株式の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下の通りであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成16年5月31日であります。
2. 当社は、割当を受けた者との間で、原則として新株予約権を発行する日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで、所有する等の確約を行っております。
3. 価格は直前の取引事例を基に決定しております。
4. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下の通りとなっております。

項目	新株予約権(1)	新株予約権(2)	新株予約権(3)
行使時の払込金額(円)	100,000	100,000	100,000
行使請求期間	平成16年10月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月4日から 平成23年12月31日まで	平成17年5月1日から 平成24年4月30日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	平成14年8月28日開催の定時株主総会決議および平成14年9月5日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「第1回新株予約権付与契約書」に定められております。	平成14年12月6日開催の臨時株主総会決議および平成14年12月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「第2回新株予約権付与契約書」に定められております。	平成15年4月1日開催の臨時株主総会決議および平成15年4月2日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「第3回新株予約権付与契約書」に定められております。

項目	新株予約権(4)
行使時の払込金額(円)	150,000
行使請求期間	平成19年3月1日から 平成26年2月28日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	平成17年1月31日開催の臨時株主総会決議および平成17年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「第1回新株予約権付与契約書」に定められております。

## 2【取得者の概況】

株式

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
株式会社パワードコム 代表取締役 中根 滋 資本金 42,061百万円	東京都港区港南2-16-1 品川イーストワン タワー	電気通信 事業	500	50,000,000 (100,000)	当社の取引先

(注)株式会社パワードコムは、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

新株予約権(1)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)の割当者は以下の通りであります。

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
上田 祐司	東京都渋谷区	会社役員	25	2,500,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長) (大株主上位10名)
小方 麻貴	東京都渋谷区	会社役員	25	2,500,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
遠藤 健治	東京都港区	会社役員	25	2,500,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
上田 浩司	大阪府茨木市	会社員	20	2,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役の二 親等以内の血族)
吉井 秀三	東京都渋谷区	会社員	20	2,000,000 (100,000)	当社従業員
福永 康紀	神奈川県川崎市	会社員	20	2,000,000 (100,000)	当社従業員
佐別当 隆志	神奈川県川崎市	会社員	20	2,000,000 (100,000)	当社従業員
酒井 靖昭	東京都渋谷区	会社員	20	2,000,000 (100,000)	当社従業員
速水 浩二	神奈川県横浜市	会社役員	18	1,800,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
山田 真由美	神奈川県川崎市	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員
福永 周太郎	横浜市青葉区	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員
黒田 和靖	岐阜県岐阜市	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員
藤堂 和幸	千葉県浦安市	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員
肥後 彰秀	東京都世田谷区	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員
鷲田 一美	東京都中野区	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員
村井 智建	東京都目黒区	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員
小島 太郎	東京都練馬区	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員
岡本 拓磨	神奈川県横浜市	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
Natalia Davydova	東京都世田谷区	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員
Thilo Planz	東京都北区	会社員	8	800,000 (100,000)	当社従業員
許 賢	東京都渋谷区	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員
柳井 研	東京都港区	会社員	2	200,000 (100,000)	当社従業員

(注)退職等により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

#### 新株予約権(2)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)の割当者は以下の通りであります。

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
小野 正人	東京都港区	会社員	12	1,200,000 (100,000)	当社顧問
松田 健二	大阪府堺市	会社役員	12	1,200,000 (100,000)	当社顧問
岩垣 伸哉	神戸市東灘区	会社員	12	1,200,000 (100,000)	当社顧問
日原 行隆	東京都世田谷区	会社役員	12	1,200,000 (100,000)	当社顧問
大野 長八	大阪府枚方市	会社役員	12	1,200,000 (100,000)	当社顧問

(注)1.退職等により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

2.大野長八は平成17年1月31日付で監査役に就任しております。

#### 新株予約権(3)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)の割当者は以下の通りであります。

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
Yoon heui-jin	韓国ソウル市	会社役員	10	1,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社の子会社の役員)

(注)退職等により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

新株予約権(4)

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)の割当者は以下の通りであります。

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
上田 祐司	東京都渋谷区	会社役員	20	3,000,000 (150,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長) (大株主上位10名)
小方 麻貴	東京都渋谷区	会社役員	20	3,000,000 (150,000)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
遠藤 健治	東京都港区	会社役員	20	3,000,000 (150,000)	特別利害関係者等 (当社取締役) (大株主上位10名)
岡田 健太郎	渋谷区渋谷	会社員	20	3,000,000 (150,000)	当社従業員
上田 浩司	大阪府茨木市	会社員	12	1,800,000 (150,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役の二親等以内の血族)
吉井 秀三	東京都渋谷区	会社員	12	1,800,000 (150,000)	当社従業員
福永 康紀	神奈川県川崎市	会社員	12	1,800,000 (150,000)	当社従業員
佐別当 隆志	神奈川県川崎市	会社員	12	1,800,000 (150,000)	当社従業員
酒井 靖昭	東京都渋谷区	会社員	12	1,800,000 (150,000)	当社従業員
岡本 拓磨	神奈川県横浜市	会社員	12	1,800,000 (150,000)	当社従業員
村井 智建	東京都目黒区	会社員	12	1,800,000 (150,000)	当社従業員
Yoon Heui-jin	韓国ソウル市	会社役員	11	1,650,000 (150,000)	特別利害関係者等 (当社の子会社の役員)
小島 太郎	東京都練馬区	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員
松井 雄史	神奈川県川崎市	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員
山田 真由美	京都府中京区	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員
福永 周太郎	横浜市青葉区	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員
黒田 和靖	岐阜県岐阜市	会社員	9	1,300,000 (150,000)	当社従業員
藤堂 和幸	千葉県浦安市	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員
肥後 彰秀	東京都世田谷区	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員
鷲田 一美	東京都中野区	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員
Natalia Davydova	東京都世田谷区	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員
Thilo Planz	東京都北区	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係
許 賢	東京都渋谷区	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員
柳井 研	東京都港区	会社員	9	1,350,000 (150,000)	当社従業員
木村 智浩	東京都豊島区	会社員	7	1,050,000 (150,000)	当社従業員
須佐 宇司	東京都世田谷区	会社員	7	1,050,000 (150,000)	当社従業員
江戸 浩樹	東京都渋谷区	会社員	7	1,050,000 (150,000)	当社従業員
高畠 さやか	東京都世田谷区	会社員	7	1,050,000 (150,000)	当社従業員
山口 由紀子	東京都世田谷区	会社員	7	1,050,000 (150,000)	当社従業員
速水 浩二	神奈川県横浜市	会社役員	4	600,000 (150,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
岡崎 彰	東京都西東京市	会社役員	4	600,000 (150,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
太原 正裕	東京都板橋区	会社役員	4	600,000 (150,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
秋沢 崇夫	東京都世田谷区	会社員	4	600,000 (150,000)	当社従業員
金山 淳子	東京都文京区	会社員	4	600,000 (150,000)	当社従業員
Kim Hyung-jo	韓国ソウル市	会社員	3	450,000 (150,000)	子会社従業員
Kim Eui-su	韓国ソウル市	会社員	3	450,000 (150,000)	子会社従業員
Lee Yumi	韓国ソウル市	会社員	3	450,000 (150,000)	子会社従業員
Yoo Young-min	韓国ソウル市	会社員	3	450,000 (150,000)	子会社従業員

(注)退職等により権利を失効した付与対象者については記載していません。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。



### 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上田 祐司(注)1.2.	東京都渋谷区渋谷2-11-12 パークノヴァ505	2,043 (160)	16.48 (1.29)
株式会社ベンチャー・リンク(注)1.	東京都台東区寿2-1-13	927	7.48
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号業務執行組合員ソフトバンクインベストメント株式会社(注)1.	東京都港区六本木1-6-1	900	7.26
小方 麻貴(注)1.3.	東京都渋谷区円山町18 - 2 - 501	819 (115)	6.62 (0.93)
遠藤 健治(注)1.4.	東京都港区南青山7-10-17-801	593 (115)	4.78 (0.93)
Tudor Proprietary Trading L.L.C (注)1.	1013 CENTRE ROAD WILMINGTON.DE U.S.A	592	4.77
株式会社パワードコム(注)1.	東京都港区港南2-16-1	500	4.03
サンブリッジ・テクノロジーファンド2002投資事業有限責任組合無限責任組合員 株式会社サンブリッジ(注)1.	東京都渋谷区恵比寿1-19-19	500	4.03
住友商事株式会社(注)1.	東京都中央区晴海1-8-11	500	4.03
Joho Fund,Ltd(注)1.	c/o Goldman Sachs Cayman Trust2nd Floor.Harbor Centre P.O.BOX896 George Town.Grand Cayman Cayman Islands B.W.I	400	3.23
株式会社翔泳社	東京都新宿区舟町5	320	2.85
SMBCキャピタル5号投資事業組合業務執行組合員 SMBCキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2-7-9 大手町建物日本橋ビル	300	2.42
ガイアックス従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-17-5 シオノギ渋谷ビル8F 株式会社ガイアックス内	235	1.90
上田 浩司(注)5.	大阪府茨木市	235 (77)	1.90 (0.62)
The Tudor BVI Global Portfolio Ltd.	c/o MAPLES AND CALDER UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET , P.O.BOX 309 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES.	212	1.71
株式会社ナムコ	東京都大田区多摩川2-8-5	200	1.61
住銀インベストメント7号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SNBCキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2-7-9 大手町建物日本橋ビル	160	1.29
株式会社東京アウトソーシング	東京都千代田区西神田1-3-6 神田土地建物ビル4F	144	1.16

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三口 聡之介(注)6.	滋賀県大津市	140	1.13
株式会社ネットエイジ	東京都渋谷区円山町23-2	133	1.07
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館	133	1.07
速水 浩二(注)4.	神奈川県横浜市青葉区	132 (52)	1.06 (0.42)
吉井 秀三(注)7.	東京都渋谷区	114 (58)	0.92 (0.47)
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	110	0.89
投資事業有限責任組合エムエイチシーシー アイティ貳千 無限責任組合員 みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	110	0.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	103	0.83
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	100	0.81
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号業務執行組合員ソフトバンクインベストメント株式会社(注)1.	東京都港区六本木1-6-1	100	0.81
Joho Partners,L.P.	55 East 59 t h Street New York. NY 10022.U.S.A	100	0.81
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	100	0.81
ガイアックス役員持株会	東京都渋谷区渋谷2-17-5 シオノギ渋谷ビル8F 株式会社ガイアックス内	82	0.66
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-14-6ヒューマックスビル3F	80	0.65
MediaRing Ltd.	10Eunos Road 8#12-01 Singapore Post Centre Singapore 408600	80	0.65
佐別当 隆志(注)7.	神奈川県川崎市	66 (50)	0.53 (0.40)
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	60	0.48
酒井 靖昭(注)7.	東京都渋谷区	58 (50)	0.47 (0.40)
株式会社阪急モータープール(注)9.	大阪府茨木市双葉町3-5	54	0.44
福永 康紀(注)7.	神奈川県川崎市	53 (53)	0.43 (0.43)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野 正人(注)11.	東京都港区	52 (12)	0.42 (0.10)
みずほ証券株式会社 (注)13.	東京都千代田区大手町1-5-1	50	0.40
上田 耕司(注)5.	大阪府茨木市	50	0.40
東井 尚生(注)10.	神奈川県横浜市青葉区	48	0.39
ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	40	0.32
SMBCキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2-7-9 大手町建物日本橋ビル	40	0.32
LOH Eng Choon	Block 363.Hongang Ave 5.#10-280 Singapore 530363	40	0.32
KOH BOON HWEE	27Queen Astrid Park Singapore266832	40	0.32
小島 太郎(注)7.	東京都練馬区	34 (30)	0.27 (0.24)
志太 勤一	東京都渋谷区	30	0.24
藤堂 和幸(注)7.	千葉県浦安市	27 (27)	0.22 (0.22)
肥後 彰秀(注)7.	東京都世田谷区	27 (27)	0.22 (0.22)
村井 智健(注)7.	東京都目黒区	27 (27)	0.22 (0.22)
岡本 拓磨(注)7.	神奈川県横浜市	26 (26)	0.21 (0.21)
山田 真由美(注)7.	神奈川県川崎市	24 (24)	0.19 (0.19)
Natalia Davydova(注)7.	東京都世田谷区	24 (24)	0.19 (0.19)
黒田 和靖(注)7.	岐阜県岐阜市	24 (24)	0.19 (0.19)
福永 周太郎(注)7.	横浜市青葉区	23 (23)	0.19 (0.19)
大野 長八(注)8.	大阪府枚方市	22 (12)	0.18 (0.10)
Yoon heui-jin(注)12.	韓国ソウル市	21 (21)	0.17 (0.17)
岡田 健太郎(注)7.	東京都渋谷区	20 (20)	0.16 (0.16)
太原 正裕(注)11.	東京都板橋区	19 (4)	0.15 (0.03)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鷲田 一美(注)7.	東京都中野区	17 (17)	0.14 (0.14)
Thilo Planz(注)7.	東京都北区	17 (17)	0.14 (0.14)
鴨志田 良和(注)6.	東京都板橋区	12	0.10
松田 健二(注)8.	大阪府堺市	12 (12)	0.10 (0.10)
岩垣 伸哉(注)8.	神戸市東灘区	12 (12)	0.10 (0.10)
日原 行隆(注)8.	東京都世田谷区	12 (12)	0.10 (0.10)
恩田 饒(注)8.	千葉県浦安市	12	0.10
礪崎 圭二(注)8.	埼玉県所沢市	12	0.10
許 賢(注)7.	東京都渋谷区	11 (11)	0.09 (0.09)
柳井 研(注)7.	東京都港区	11 (11)	0.09 (0.09)
松井 雄史(注)7.	神奈川県川崎市	9 (9)	0.07 (0.07)
木村 智浩(注)7.	東京都豊島区	7 (7)	0.06 (0.06)
須佐 宇司(注)7.	東京都世田谷区	7 (7)	0.06 (0.06)
江戸 浩樹(注)7.	東京都渋谷区	7 (7)	0.06 (0.06)
高島 さやか(注)7.	東京都世田谷区	7 (7)	0.06 (0.06)
山口 由紀子(注)7.	東京都世田谷区	7 (7)	0.06 (0.06)
岡崎 彰(注)11.	東京都西東京市	4 (4)	0.03 (0.03)
中島 裕(注)6.	神奈川県横浜市戸塚区	4	0.03
鳥居 晋太郎(注)6.	東京都墨田区	4	0.03
秋沢 崇夫(注)7.	東京都世田谷区	4 (4)	0.03 (0.03)
金山 淳子(注)7.	東京都文京区	4 (4)	0.03 (0.03)
Kim Hyung-jo(注)7.	韓国ソウル市	3 (3)	0.03 (0.03)
Kim Eui-su(注)7.	韓国ソウル市	3 (3)	0.03 (0.03)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Lee Yumi(注)7.	韓国ソウル市	3 (3)	0.03 (0.03)
Yoo Young-min(注)7.	韓国ソウル市	3 (3)	0.03 (0.03)
計	85名	12,400 (1,191)	100.00 (9.60)

(注)1.特別利害関係者等(大株主上位10名)

2.特別利害関係者等(当社代表取締役社長)

3.特別利害関係者等(当社取締役副社長)

4.特別利害関係者等(当社取締役)

5.特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族)

6.当社元従業員

7.当社従業員および子会社従業員

8.当社顧問

9.特別利害関係者等(当社代表取締役の二親等内の血族により出資総数の過半数を所有されている会社)

10.当社元取締役

11.特別利害関係者等(当社監査役)

12.特別利害関係者等(子会社の役員)

13.特別利害関係者等(証券会社)

14.株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

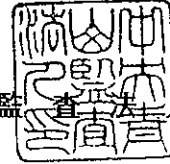
15.所有株式数の( )内は内数で、旧商法第280条ノ19、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及びその割合を記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月20日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員

公認会計士

青山裕治

代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木一夫

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年4月20日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

青山裕治 

代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木一夫 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月20日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

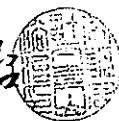
中央青山



指定社員  
業務執行社員

公認会計士

青山裕治



指定社員  
業務執行社員

公認会計士

鈴木一夫



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成17年4月20日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員

公認会計士

青山裕治



代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木一夫



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックスの平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

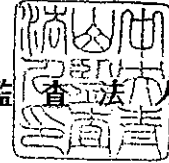
以上

独立監査人の監査報告書

平成17年4月20日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員

公認会計士

青山裕治



代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木一夫



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックスの平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

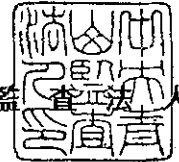
以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月20日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士  
業務執行社員

青山裕治

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

鈴木一夫

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックスの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上